

L/000/36/TNC J 11244548

K  
7-19  
B4E

平成2年度名古屋国際研修センター1年次業務報告書

平成2年度名古屋国際研修センター1年次業務報告書

JICA LIBRARY  
J 1124454 [8]

1.000  
36  
TNC  
BRARY

平成2年度  
名古屋国際研修センター  
年次業務報告書

平成3年5月

国際協力事業団  
名古屋国際研修センター



## 目 次

1. 研修員受入れ	1
(1) 集団研修コース	
(2) 個別研修コース	
(3) 国別発表会	
(4) 技術討論会・評価会	
(5) 研修コースの見直し	
(6) フォローアップ事業の実施	
2. 日本語研修	1
3. 研修員の福利・厚生	2
(1) レクリエーション	
(2) 医療	
4. 研修実施機関関係者に対する英語研修	3
5. 施設の運営・管理業務等	4
(1) 宿泊実績	
(2) 施設の管理・運営	
(3) 施設の整備	
6. その他の活動・記録	4

資料1	平成2年度	集団研修コース計画と実績一覧表
資料2	平成2年度	個別研修コース実績一覧表
資料3	平成2年度	日本語研修実績
資料4	平成2年度	英語研修実施状況
資料5	平成2年度	宿泊利用実績
資料6	平成2年度	名古屋国際研修協会・I Fの会活動実績
資料7	平成2年度	研修員福利厚生関係行事実績表（NITC主催）
資料8	平成2年度	研修員福利厚生及び地域交流事業実績表（外部主催）
資料9	平成2年度	在館研修員の月別及び症状別通院一覧表

## 1. 研修員受入れ

### (1) 集団研修コース

平成2年度においては、平成元年度に受入れた熱処理技術コースの10名及び、平成2年度分の21コース計197名、合計205名の研修を実施した。

(資料1 参照)

### (2) 個別研修コース

平成2年度においては、平成元年度に受入れた8件10名の研修を継続して実施し、メキシコ国別特設を含む、新規分の39件67名、合計77名の研修を実施した。

(資料2 参照)

### (3) 国別発表会

各集団コースの研修員は、来日時に自国における当該分野の技術情報等のレポートを持参し発表会にてこれを提供することにより、研修内容に反映させ研修の充実を図った。

### (4) 技術討論会・評価会

研修のテーマ及び実施内容にかかる技術討論会を適宜実施するとともに、評価会をコース終了時に実施し、技術習得の一助とするとともに今後の一層の充実を図った。

### (5) 研修コースの見直し

平成元年度から、集団研修コースの改廃のために、JICA統一基準による集団コースの見直し評価が実施されることとなり、平成2年度の対象コースとなった、電気事業経営(19年)、金属加工高品質化技術(19年)、高温構築材応用技術(18年)、陶磁器開発・活用技術(17年)、溶接技術(17年)、電炉・連鋳管理技術(15年)の6コースについて見直し評価を実施した。

その結果、電気事業経営コースについては準高級研修員コースとして内容を改編することとなった。

### (6) フォローアップ事業の実施

フォローアップ事業として、陶磁器開発活用技術チーム(団員3名、シンガポール、マレーシア、スリランカ)が派遣され、それぞれ所期の成果を収めた。

なお、当初予定されていた電炉・連鋳管理技術、高温構築材応用技術の両チームは、事情により派遣を中止した。

## 2. 日本語研修

平成2年度日本語研修は、集中23クラス、一般20クラスで延301人(金曜会話クラス延75人を除く)の研修員が受講した。

当センターにおいて入館後1か月前後続く集中日本語研修期間はその第一義である言語研修のみならず、文化や習慣の相違に気付き新しい環境に適応するための猶予期間でもあり、日常生活や、研修先で体験する様々な障害をできるだけ軽減させ、研修指導者を始めとする日本人とのコミュニケーションを円滑にすることを目的としている。

原則として集中講習は研修計画の一環として、滞日4~5か月のコースには買い物や食事の注文等、日常生活の基本的な場面での簡単なやり取りができることを到達目標として100時間前後のクラスを設定する。期間中オリエンテーションとして名古屋港、トヨタ自動車(株)等への見学、その他屋外研修などを設けた。

集中研修修了後、フロントからのアナウンスは日本語に変わり、学習の動機付けの一つにしている。

一般講習は集中修了後の希望者を対象として、技術研修実施と並行して夜間2時間の授業を週に2回実施した。

### 3. 研修員の福利・厚生

#### (1) レクリエーション

当センターにおけるレクリエーション活動は、ア. 当センターが主催するもの イ. 名古屋国際研修協会 (NITA) が実施するもの ウ. I F の会 (INTERNATIONAL FAMILY) に協力して実施するもの エ. 地方公共団体・教育委員会・学校、外部の機関の要請に応じ実施するものに分れる。すべての活動・行事に関して研修員が日本・日本人をより理解し、日本文化に触れることが出来ること、日本人との相互理解の一助となること及び研修員の健康増進等に役立つことを実施の目安にしている。

又、活動・行事が外部の機関の要請による場合、その機関の信頼性についても検討した上で研修員を参加せしめている。

#### レクリエーション活動実績

年に 1 回実施したもの：

- 7 月 テニススクール
- 8 月 サマーガーデンパーティ
- 12 月 国際親善パーティ
- 1 月 新年パーティ、スキーツアー
- 3 月 ひなまつりパーティ

年に 2 回実施したもの：

バスハイク、お別れパーティ、外国青年とのつどい参加（名古屋市教育委員会主催）、ディスコパーティ

年に 3 回実施したもの：

サッカー親善試合、ミュージックコンサート、市立高針小学校訪問（七夕交流会、展覧会、サッカー交流）

毎週実施したもの：

歌謡教室、ビデオ映画鑑賞会（年末年始も実施）

その他：

名古屋国際研修協会 (NITA)、I F の会との合同活動・行事

#### (2) 医療

研修員の傷病に係る医療行為については、従来から当センターと密接な関係を保っている、木村病院及び名古屋第二赤十字病院に依頼、担当職員又は研修監理員が同行し、臨機応変に措置を講じ特に問題はなかった。（年 10 名）

なお、同上病院に該当しない歯科、産婦人科等についても、適宜専門クリニックに担当職員又は研修監理員が同行、処置した。

歯科	月	3～4 名
眼科	年	5 名

#### 4. 研修実施機関関係者に対する英語研修

JICAの受入れる技術研修員に対する講義、実習、見学等の研修は主として、英語を媒体として実施されることから、研修員受入機関等の関係者の英語力の向上を目的に、英語研修を実施してきている。

平成2年度は資料4のとおり、4受入機関で初級、中級の6コースを行い、所期の目的を達成した。

従来はNITC開催分と受入機関開催分とに分けて実施してきたが、勤務終了後のいわば夜間コースであることから、すべてのコースを受入機関開催分として、受講者の便宜を図った。

(資料4 参照)

## 5. 施設の運営・管理

### (1) 宿泊実績

平成2年度は、23,804人日の実績で入館率は68.66%であった。

(資料 5 参照)

### (2) 施設の管理・運営

施設の管理・運営は当センター総務課が担当している。当センターでは管理運営の実施について東京ビジネスサービス(株)と建物管理業務請負契約を結んでおり、委託分野は、フロント、電気・機械、守衛、清掃、食堂である。

### (3) 施設の整備

当年度は、出資金により手狭な第2、3、4教室及び講師控室の面積を拡張するため、カーテンウォール工事を実施した。

研修員に、より快適な研修の場と生活環境を提供すべく老朽化した施設等の整備、修繕を下記の通り実施した。

#### ・工事内容

1. 第2、3、4教室、講師控室カーテンウォール工事
2. 研修員居室床カーペット張替工事
3. ラウンジカーペット張替工事
4. 事務所、所長室カーペット張替工事
5. 事務所電話機取替工事

## 6. その他の活動・記録

- (1) 当センターに事務局を置く名古屋国際研修協会(NITA)の事業として、協会会員の機関・会社の職員を対象に、英語研修会を開催し、研修員受入先の開拓、充実を計った。又、同協会の事業として、恵那峡日帰りバスツアーを実施し、研修員多数の参加をみた。

(資料 6 参照)

- (2) 「I Fの会」(INTERNATIONAL FAMILY)との合同行事を実施し、研修員多数の参加をみた。「I Fの会」が毎月1回行なっている交流会に協力すると共に、研修員のホームステイ等についても拡大の方向で協力を行った。

(例：長野県飯田市)

(資料 6 参照)

- (3) ヒッポファミリークラブの協力により研修員ホームステイ及びその他地域との交流行事やスポーツ大会に研修員を参加させた。

(資料 8 参照)

資料 1

## 平成2年度 集団研修コース 計画と実績

No.	研修コース名	回数	計 画				実 績		関係省庁	主要研修機関	備 考
			研修期間	月数	定員	人月数	実員	人月数			
[継続]											
1	熱 処 理 技 術	10	900308-900615	3.5	8	28.0	8	20.0	通 産 省	名古屋市工業研究所	平成2年度 2.5月
	小 計			3.5	8	28.0	8	20.0			
[新規]											
1	繊 維 機 械 工 業 Ⅱ	1	900412-900812	4.5	8	36.0	10	45.0	通 産 省	株式会社 豊田自動織機製作所	フェーズⅡ
2	表 面 改 質 技 術 Ⅱ	1	900412-900922	5.5	7	38.5	6	33.0	通 産 省	愛知工研協会、名古屋大学	フェーズⅡ
3	溶 接 技 術	17	900412-901012	6.5	10	65.0	10	65.0	通 産 省	日本溶接協会	
4	陶 磁 器 開 発 活 用 技 術	17	900412-901028	7.0	7	49.0	8	56.0	通 産 省	中京短期大学比較陶器研究所	
5	バ イ オ イ ン ダ ス ト リ ー	3	900510-900812	3.5	5	17.5	10	35.0	通 産 省	財団法人 バイオインダストリー協会	
6	鶏 育 種 生 産 技 術	3	900510-900922	4.5	8	36.0	10	45.0	農 水 省	農水省家畜改良センター岡崎牧場	
7	中 小 工 業 開 発 セ ミ ナ ー Ⅱ	1	900703-900803	1.5	15	22.5	15	22.5	J I C A	中部通商産業局	フェーズⅡ
8	電 気 事 業 経 営	19	900816-901028	2.5	9	22.5	10	25.0	通 産 省	電力調査会、中部電力株式会社	
9	木 質 材 料 高 度 利 用 技 術	2	900823-901214	4.0	7	28.0	7	28.0	林 野 庁	名古屋営林支局	
10	高 品 位 鋳 物 技 術 Ⅱ	1	900906-910310	6.5	8	52.0	10	65.0	通 産 省	名古屋工業技術試験所	フェーズⅡ
11	セ ラ ミ ッ ク 建 材 技 術	16	900906-910310	6.5	8	52.0	8	52.0	通 産 省	株式会社 INAX	
12	フ ァ イ ン セ ラ ミ ッ ク ス 応 用 技 術	2	900913-901214	3.5	8	28.0	9	31.5	J I C A	財団法人 ファインセラミックスセンター	
13	生 産 工 程 管 理 技 術	10	900920-910310	6.0	8	48.0	7	42.0	通 産 省	社団法人 中部産業連盟	
14	金 属 加 工 高 品 質 化 技 術	19	900920-910310	6.0	7	42.0	8	48.0	通 産 省	名古屋工業技術試験所	
15	高 温 構 築 材 応 用 技 術	18	900920-910310	6.0	8	48.0	8	48.0	通 産 省	美濃窯業株式会社	
16	熱 処 理 技 術	11	901011-910128	3.5	8	28.0	8	28.0	通 産 省	名古屋市工業研究所	
17	中 小 企 業 診 断	1	901011-910218	4.5	10	45.0	11	49.5	J I C A	社団法人 中小企業診断協会	新設
18	医 療 技 術	1	901025-910217	4.0	20	80.0	22	88.0	J I C A	財団法人 国際医療技術交流財団	
19	電 炉 連 鋳 管 理 技 術	15	901108-910310	4.5	8	36.0	8	36.0	通 産 省	大同特殊鋼株式会社、愛知製鋼株式会社	
20	物 流 近 代 化	2	910110-910317	2.5	8	20.0	7	17.5	運 輸 省	運輸省、西濃運輸	
21	火 災 予 防 技 術	1	910122-910320	2.0	6	12.0	5	10.0	消 防 庁	名古屋市消防局	新設
	小 計			95.0	183	806.0	197	870.0			
	合 計 (継続+新規)			98.5	191	834.0	205	890.0			



平成2年度 薬師コース実施概要

平成3年6月15日  
本部担当 鈴木 彰  
シナ・担当(名古屋) 小林 伸行

1. コース名, 和文, 英文, コースNo, コード  
(和) 高温耐火材応用技術集団研修コース(改設・第2回)  
(英) Application Technology for High Temperature Refractory,  
(No. 178-A0165)
2. 研修期間(うち日本語研修等)  
1990. 9. 21 ~ 1990. 3. 11 (9. 29 ~ 10. 31日本語研修)
3. コース設立の背景  
開発途上国における工業分野の発展は、それら諸国の経済発展の推進を図る上で重要な地位を占めている。本分野の発展を達成するためには、まずは科学、技術、経済上の諸問題の分析に基づき、人的資源、天然地下資源を正当に評価し、それらの有効活用を見出し、科学、技術の導入により適切に潜在的な能力を開発することが肝要である。
4. 研修目的  
開発途上国における経済発展の段階の1つとしての軽工業から重工業への移行に適合するためには、高温で苛酷な使用条件下に絶えられる各種の高温耐火材に関する技術・知識が必要である。特に自国原料の有効な利用による付加価値の増加とその応用技術は重工業推進に必要な条件である。そのために必要な高温耐火材の製造と応用技術を習得させ、自国の重工業推進発展に寄与することを目的とする。
5. 到達目標  
1). 高温耐火材の基礎としての耐火物製造に関する基礎技術の確立  
2). 自国原料の評価技術の習得  
3). 試作品の製作を通じ、耐火煉瓦品質評価技術をマスターする  
4). 耐火煉瓦の最新の製造設備及び使用技術を習得する
6. 研修対象者  
とくになし
7. 研修対象者、資格要件  
1). 大学卒業あるいは同等程度の学歴を有し、3年以上の耐火物製造技術分野での経験のある者  
2). 相手国政府の推薦を受け、年齢が26才から40才までの者  
3). 健康で、英語能力のある者
8. プログラム概要  
1). 研修項目, カリキュラム

主要項目	研修項目	日 数				目 的
		研修 日数	実習	見学	計	
耐火物の基礎	耐火物概論、成形技術、乾燥技術、梱包技術他					耐火物を製造する上で必要な基礎技術を習得させる
原料の評価	鉱物成分の分析、耐火煉瓦試験、加熱性状試験、生地の調整他					原料の作成・その品質評価を通じ、原料の評価技術を習得する
試作品の製作	生地の調整から試作品の製作、評価					標準形状の煉瓦作成を通じ、耐火煉瓦評価技術を習得する
耐火物の応用	耐火物、鉄鋼用炉材の設備等	26	26	16	69	耐火煉瓦の最新の製造設備及び使用技術を習得する

- 2). 研修方法(英語中)  
研修: 8%、実習: 0%
- 3). スケジュール  
オリエンテーション 日本語研修 集団研修

9. 受入れ実績(今年度、旧コースからの累計)

今年度(改設第2回)				旧コースからの累計			
定員	割当数	受入人数	受入回数	設立年度	実施回数	受入人数	受入回数
8	10	8	7	48年度	18	174	23

今年度割当国: フィリピン、タイ、イラン、トルコ、ガーナ、エジプト、インド  
(ミャンマー)、(ブラジル)、(ペルー)、(インドネシア)  
早期帰国等: なし ( )内は不参加

10. 実施体制(研修指導者, 研修監理員, 所費経費, 関係省庁等)  
主 なる 受 入 先: 英漢薬業株式会社 技術研究所  
直轄/委託(委託先, 契約金額): 英漢薬業株式会社(16, 313千円)  
研修指導者: なし  
センター担当: 小林 伸行  
本部担当: 鈴木 彰  
研修監理員: 河本 幸子

所要経費	基準予算	実行予算	実行済額	差 額
総 額 (千 円)	8, 160	17, 131	17, 382	Δ 251
人 月 数 (人 月)	48	48	42	Δ 6
経費/人月(千円)	170	356	413	Δ 42

11. 前年度評価, 問題点  
テキストの整備
12. 対策方針, 今年度の特長, 改善点  
従来配布資料程度で、基礎であったテキストの整備・統一を指示し、更に各専門科目の指導者による講義・実習の実施を要望したが、いずれも前年度より大幅に改善された。
13. 今年度評価, 所見, 問題点, 及び改善点(目的達成, 研修成果, プログラム, 研修員, コース運営)  
1988年度までに16回行った耐火物製造技術集団研修コースを、1989年度から高温耐火材の実際の応用面を重視したカリキュラムに改設したのが本コースである。旧研修コースは窯業用炉材としての耐火物製造技術を主体に開設されたコースであったが、開発途上国の発展段階及び将来設計に合わせ、ファイナセラムックス及び重工業分野への技術とコースを拡大・進化させたものである。基礎から応用までを4ステップに分けて基礎・実習及びそのデータ分析・技術討論を主体とした研修内容は改設コースにおいても踏襲されている。  
①カリキュラム……研修後半でカバーする予定だった高温耐火材の応用分野の研修が順延されがちであったため、応用技術コースでありながら応用技術についての研修が少なかった。研修成果の向上への応用や研修目的に添ったカリキュラム作成のうえからは満足できなかった。現状の大幅な変更は困難である。1992年度以降のコース実施では名称変更も検討の対象とする。  
②見学……各見学場所での見学時間が短い。見学場所での時間をさらに長く取得できるようにする。  
③テキスト……高温耐火材一般に関するテキストはあるものの、当コースとしてのテキストがない。基本テキスト整備の可能性を調査する。  
④自国からの試験依頼……受け入れ後開講の実験設備を利用して研修員が持参した原料の試験を実施できるが、各研修員の試験実施能力などの点から、この制度について実施目的を定める必要がある。1991年度実施分のGIでは、持参した試験原料の扱いについての詳細を記載する。  
⑤図書室……NITCには高温耐火材関連の図書がほとんどなく、英漢薬業の図書室は研修員が自由に利用できない。講義や実習で必要とした文献を利用できないのが現状である。必要図書について調査する。NITC図書として予算の範囲内で対応する。  
⑥研修実施場所……研修実施場所である英漢薬業までは片道1時間半かかること、研修時間も限定的であることから、一部研修のNITCでの実施要望が出たが、試験や実習中に必要となる資料をすぐに取り出せること、英漢薬業内の他の研修にすぐに関わり合わせられることなどから、英漢薬業での実施はNITCでの実施に比べて多くの利点がある。NITCでの実施では授業がかさまり、研修の質が落ちることも考えられる。1991年度も英漢薬業で行う。宿舎場所については検討する。  
⑦受け入れ期間中の研修実施体制……受け入れ先である英漢薬業(株)技術研究所は、専門技術部長の鶴田氏を研修指導者として本コースの運営に従事させている。研修過程の各ステップについて作成させたテクニカルレポートを鶴田氏が中心に個別指導しており、一貫した研修が行われているが他の講師の協力は少なく、各専門ごとの講師・指導者との交流を促す声も聞かれる。課題ごとの講師派遣など、より多くの講師が参加して、英漢薬業が全体的に本研修をバックアップする体制作りが一層必要となることから、関係スタッフの強化・受け入れ実施体制の強化を申し入れる。

平成2年度 英団コース実施概要

平成3年5月15日  
本部担当 鈴木 彰  
担当(名古屋) 小林 伸行

1. コース名、和文、英文、コースNo、コード  
(和) 生産管理技術系団研修コース(改設・第2回)  
(英) Process Engineering for Production Managers  
(No.192-A0266)
2. 研修期間(うち日本語期間等)  
1990.9.20~1990.3.10 (9.28~10.31日本語研修)
3. コース設立の背景  
近年開発途上国においては、金銭加工業の急激な成長に伴い、多くの高価な機械が設備されるようになったが、こうした機械の稼働率および製品の精度は低く、生産能力が十分に発揮されていないという現状である。  
以上の観点から、開発途上国がより高い生産性を目指すならば、製造現場の管理・技術・技能水準に適合した加工方法・設備・治工具・作業方法の選択、生産方式・生産管理システムの設計・改善に、工程設計技術・改善技術の活用が必要となることから、治工具を主とした生産工程全般の管理技術を習得させる研修コースに改設した。
4. 研修目的  
生産管理スタッフに、従来のIndustrial Engineering(IE)を主体とした工場改善技法だけでなく、治工具を含めた工程の設計・改善の実用的知識と応用技術を理解させる。既存の技術をより有効に活用する生産システムの構築と運用する能力を養う。
5. 到達目標  
1). 治工具を中心とした工程設計技術、改善技術の知識と活用方法の習得。  
2). 工程管理の実際と工場改善技法を研修し、生産性の高い総合的生産システムを構築する能力を養成する。
6. 対象対象者  
特になし
7. 研修対象者、資格要件  
1). 大学卒業又は同等程度の学力を有し、5年以上の実務経験のある者。  
2). 工具技術、生産管理、生産工学に従事している者もしくは従事する予定の者。  
3). 相手国政府の推薦を受け、年齢が40才以下の者  
4). 健康で、英語能力のある者
8. プログラム概要  
1). 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修項目	日 数			目 的
		講義	演習	見学	
日本の産業と企業 の一般的知識		3	0	3	日本の基本的産業状況・戦後日本の産業発展の経緯とマネジメントの概観、東上国の工業発展。
工場管理の実際 知識	工場管理の実際 工場改善技法	12 5	3 0	15 5	生産技術の重要性・治工具の位置づけと、治工具の設計・製作を通じた効果的治工具の使用法の習得。
治工具技術に關 する実用知識	治工具の実際的知識 工程設計・改善に対する 治工具技術の活用	22 4	3 1	25 5	日本における工程管理・品質管理、治工具の管理等を通じた工場管理の実際知識の習得。
総合的生産方式		6	2	8	工場管理と生産技術を統合した高生産性のシステムの構築。
総合見学		0	6	6	関係長官企業の見学
研修旅行			9	9	生産現場における治工具使用の実際の体験。
討議会		-	-	4	個別研修発表会・討議会 オリエンテーション

- 2). 研修方法(英語率)  
講義:50%、演習:28%
- 3). スケジュール  
オリエンテーション 日本語研修 英団研修

9. 受入れ実績(今年度、累計) 4635

今年度(フェーズII・第2回)				旧コースからの累計			
定 員	割当数	受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
8	10	7	5	56年度	10	91	23

今年度割当国:フィリピン・タイ・エジプト・ナイジェリア・タンザニア \* ( )内は不参加国  
(インドネシア・マレーシア・トルコ・ザンビア・アルゼンチン)  
早期帰国等:なし

10. 実施体制(研修指導者、研修管理員、所要経費、関係省庁等)  
主な受け入れ先:社団法人 中部産業連盟  
主催/委託(委託先、具約金額): (社) 中部産業連盟(14,628千円)  
研修指導者:なし  
研修センター担当者:小林 伸行  
本部担当者:鈴木 彰  
研修管理員:西山 茂明

所要経費	予算予算	実行予算	実行実績	差 額
総額(千円)	5,208	16,406	16,188	218
人月数(人月)	42	42	42	0
経費/人月(千円)	124	390	385	5

11. 前年度評価、問題点  
研修員に見学先と実際に中継のアレンジした見学先とが、企業規模の面で偏りがあり、参加研修員のニーズに適合したとはいえない。  
多くの研修員が治工具の生産に關する技術者でありながら、実習等が少なく生産技術分野の研修が実質的にとどまった。研修実施の効果は十分でなく、研修員の満足が必ずしも適正でなかったか、管理技術分野の研修が不十分であったと判断する。
12. 対応方針、今年度の特徴、改善点  
参加研修員のレベルにあわせて適切な訪問先企業を選定する。  
カリキュラムに沿った研修員の適正な選定、及び現場での生産管理技術の重要性を認識させるための研修導入を実施する。
13. 今年度評価、所見、問題点、及び改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)  
① 見学訪問先の選定選考の判断は本年度では難しいものの、見学プログラムと研修との間の関連性がなく、見学ポイントが不明確であった。  
② 治工具生産技術コースから、名称及びカリキュラム内容を改訂して2年目の不年度は、治工具の演習実習等について、実習等が少なく、研修員が技術者中心との考えで高度の管理技術分野を盛りこまな関係しないとのことから研修員に不評であった。  
③ 講師の一方的な説明になりがちで質疑応答の少ない講義・演習であった。研修員の関心の対象も一定せず、自分に関心のある事項については熱心で理解度も深い、それ以外の分野では集中できなかった。  
④ スケジュール策定につき、同様プログラムの同時期の遠征実施が望ましいが、研修が受け入れられただけでなく外部機関にも依頼しているため講師の日程を完全に系統立てて組みなかつた。  
(今後の対応方針)  
① 見学プログラム改善のため、訪問の目的と現場を研修実施機関に見学前に説明させる。研修員に見学後に課題レポートを提出させる。  
② コース内容に適合した研修員の可能なかぎりの選定を継続する。研修開始時のオリエンテーションで、英団コースのしくみ・内容について明確に説明する。  
③ カリキュラムについての説明/研修員の意見を積極的に取り上げる機会を設けよう。委託研修機関に依頼する。Production Manager の試み遂行のための管理技術と、治工具を中心とした製造技術との研修内容の時間配分を見直す。  
④ 各課での研修員の反応に迅速に対応しながら、講師の一方的な講義にならないよう、講義中の説明/演習/討議のバランスを考へる。委託研修機関にも依頼する。  
⑤ 研修用カリキュラムの作成図を用いて各日の研修内容の位置づけを明確に確認する。

平成2年度 菜園コース実施概要

平成3年5月15日  
本部担当 鈴木 彰  
コーディネーター(名古屋) 小林 伸行

1. コース名、和文、英文、コースNo.、コード  
(和) 鶏管理・生産技術菜園研修コース(改設・第3回)  
(英) Poultry Production and Breeding Technology  
(No. 210-A0061)
2. 研修期間(うち日本語研修等)  
1990.5.10 ~ 1990.9.22 (5.18 ~ 6.18 日本語研修)
3. コース設立の背景  
開発途上国においては、国民の健康・体力増進のための動物性蛋白質の十分な供給を可能にするのと同時に農家の経済水準の向上と安定を図る諸施策の一つとして鶏産業界の発展を目標としており、程度の差はあるものの飼養管理・衛生・資料・育成・繁殖技術等の養鶏技術及びその関連技術のレベルを向上させるための人材の養成が重要な課題となっている。
4. 研修目的  
開発途上国の養鶏技術者が、日本の経験に基づいた養鶏及びその関連技術を習得して、養鶏産業の発展に寄与することを目的に当該コースを実施する。
5. 到達目標  
1). 講義・見学・実習を通して育成及び生産を中心としたわが国の最新養鶏技術における基礎的・実践的知識の習得  
2). 開発途上国における養鶏関連機関のリーダーとなる養鶏技術者の養成
6. 研修対象者  
中国・フィリピン・香港
7. 研修対象者、資格要件  
1). 相手国政府の推薦による者。  
2). 大学卒業またはそれと同等以上の学力を有する者。  
3). 養鶏関係で2年以上の実務経験を有する者。  
4). 年齢が26才以上40才以下の者。  
5). 十分な英語能力を有する者。  
6). 心身ともに健康である者。

8. プログラム概要  
1). 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修項目	日 数				目 的
		講義	実習	見学	計	
飼養管理	1. 採卵鶏の飼養管理 2. 肉用鶏の飼養管理 3. 卵 孵 卵 4. 育 子 飼 育 5. 衛 生 管理 6. 飼 料 配合 7. 人 工 授 精	8.5	12.5	—	21.0	鶏の飼養管理を通じ、鶏の基本的知識及び技術の修得をさせ主要項目の育成改良・関連技術の十分な理解に役立てる。
育成改良	1. 育成理論 2. 後 育 選 抜 3. 組合せ決定 4. 民間における育成改良	5.5	1.0	—	6.5	育成の基本的理論と選抜育成を通じ育成の実際を理解させるとともに、我が国の育成改良の取り組みについても知り、それぞれの国に適用した育成改良の必要性について理解させる。
関連技術	1. 統計学 2. コンピュータの利用 3. 卵 質 検査 4. 凍 結 保存 5. 養鶏環境下の飼養管理 6. 農 家 経営	7.0	1.5	3.0	11.5	育成改良、養鶏産業を効率的に営むために必要な関連技術を理解させる。
研修旅行		3	3	2	8	

- 2). 研修方法(英語率)  
講義: 33%、実習・実習: 6%
- 3) スケジュール  
オリエンテーション 日本語研修 菜園研修

9. 受入れ実績(今年度、累計)

今年度(第3回)				累 計			
定 員	割当国	受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
8	11	10	10	昭和51年	15	200	37

今年度割当国: バングラディッシュ、中国、インドネシア、パキスタン、フィリピン、香港、ガーナ、タンザニア、ウガンダ、マーシャル諸島、(スリランカ)

\* ( ) 内は不参加国

早期帰国者: なし

10. 実施体制(研修指導者、研修監理員、所要経費、関係官庁等)

主 な 受 入 先: 農林水産省 両時牧場  
直轄/委託(委託先、契約金額): なし ( 0千円)  
研 修 指 導 者: なし  
セ ン タ ー 担 当 者: 小林 伸行  
本 部 担 当 者: 鈴木 彰  
研 修 監 理 員: 古澤 幸雄、佐藤 千裕

所要経費	査定予算	実行予算	実行済額	差 額
総 額 (千 円)	4,464	4,051	3,376	675
人 月 数 (人 月)	36	36	45	△ 9
経費/人月(千円)	124	113	75	38

11. 前年度評価、問題点

それまでのカリキュラムを改定して1988年度に充足した本コースは、2回目の実施であったにもかかわらず、技術実習及び個別実習の増加を伴った他は、系統だった研修内容について高く評価されていた。

12. 対応方針、今年度の特徴、改善点

カンントリーレポート以外にも参考資料を研修員に持参させる(GIへの記載)、個別研修の時間的配分割合の検討、経営分析・農業経済などの科目の導入。

13. 今年度評価、所見、問題点、及び改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)

GIに採日時の参考資料の持参について記載したことから、各国についてのより詳しい情報を得ることができた。農家経営の項目を1日設けた。受け入れ機関側の事情で個別研修期間の延長は困難であったため、前年度と同様の時間配分となった。  
本コースは農水省畜産改良センター両時牧場における直轄コースである。プログラムの企画及びその運営は職員以下牧場全体による実施体制が確立しており、コースの実施上問題となることはなかった。本コースは従前の6か月の養鶏コースを3か月に短縮するものである。鶏の飼養管理から育成技術まで、その内容は豊富である。しかし、研修項目が同じでありながら実習技術研修期間を3か月と短縮したため、当コースへの改編後は各項目に割く時間が減った。必然的に実習時間が少なくなり、一部研修員から不満が出た。研修別については少ない期間内ではかかってない方が多いとの意見も得た。可能ならば研修期間をもう1か月延長するか、鶏生産技術に関する飼養技術と育成技術との比例配分の検討が必要である。  
養鶏環境に関するテキストを中心に、テキストの改訂が必要となる。

平成2年度 英団コース実施概要

平成3年5月15日

本部担当 鈴木 彰  
 センター担当(名古屋) 小林 伸行

1. コース名、和文、英文、コースNo. コード  
 (和) 木質材料高度利用技術英団研修コース(第2回)  
 (英) Wood Based Materials Application Technology  
 (No. 210-A0386)
2. 研修期間(うち日本語期間等)  
 1990. 8. 23 ~ 1990. 12. 14 (8. 31 ~ 9. 21 日本語研修)
3. コース設立の背景  
 近年森林資源の減少が叫ばれている中、多くの開発途上国に於いては、その保全・造成と併せて木質資源の有効利用を図ることが重要な課題となってきている。
4. 研修目的  
 途上国に於いて木材加工に携わる研修員に対し、講義・見学等を通じ、わが国の木質材料の高度利用技術を習得させ、当該国の木材加工技術の発展及び森林資源の有効利用に資することを目的とする。
5. 到達目標  
 1). 各種改良木材の製造方法の習得。  
 2). 表面加工及び接合技術による木質材料の高付加価値技術の習得  
 3). これらを通じた木質資源の総合的有効活用方法の習得。
6. 対象対象国  
 マレーシア/フィリピン/タイ
7. 研修対象者、資格要件  
 1). 大学卒業又は同等程度の学力を有し、現在木材加工分野の行政機関に所属し、5年以上の実務経験を有する者  
 2). 相手国政府の推薦を受け、年齢が40才以下の者  
 3). 健康で、英語能力のある者
8. プログラム概要  
 1). 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修項目	日 数				目 的
		講義	現場	見学	計	
木材資源とその活用	木材資源とその利用 改良木材 木材生産・流通 他	3	-	3	6	木材資源とその利用及び改良木材についての理解を深める
改良木材の製造技術	製材 合板 集成材 他	7	5	1	12	各種改良木材の製造方法の理論と実際について学ぶ。
木質材料と2次加工	2次加工 塗装 防蟻・防カビ加工 他	6	2	-	8	各生産現場における治工具使用の実際を体験させる。
木質材料と接着剤	接着剤 家具製造 他	1	4 (実習)	2	7	合板用接着剤はじめ、木質材料と接着剤の効果的利用方法について学ぶ。
木材加工研究	木材加工研究	-	-	2	2	現在日本で行われている木材加工研究の実際について理解を深める。

- 2). 研修方法(英語率)  
 講義: 13%、演習・実習: 0%
- 3). スケジュール  
 オリエンテーション 日本語研修 英団研修

9. 受入れ実績(今年度、累計)

今年度(第2回)				累 計			
定 員	割当国	受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
7	9	7	7	平成元年	2	14	9

今年度割当国: マレーシア・フィリピン・タイ・ブータン・タンザニア・ブラジル・パラグアイ  
 (中国・ケニア) \* ( )内は不参加国  
 早期帰国等: なし

10. 実施体制(研修指導者、研修監理員、所要経費、関係官庁等)  
 主 任 受 入 人 員: 名古屋営林支局(森林水産省)  
 直 接 / 委 託 (委 託 先、契約金額): 名古屋営林支局(4,611千円)  
 研 修 指 導 者: なし  
 センター 担 当 者: 小林 伸行  
 本 部 担 当 者: 鈴木 彰  
 研 修 監 理 員: 吉澤 和子

所要経費	基準予算	実行予算	実行済額	差 額
総 額 (千 円)	3,988	6,518	5,723	795
人 月 数 (人 月)	32	32	32	-
経 費 / 人 月 (千 円)	124	203	178	25

11. 前年度評価、問題点  
 本研修コースとして新たにじまったとはいえ、従前の木工機械工業英団研修コースのカリキュラムと大差なく、コースを改定した際の実施目的に研修カリキュラムが適っていたとはいえない。  
 研修委託実施機関である名古屋営林支局に研修のプログラム編成能力がなく、本コースに直接関係するインストラクターが一人もない。視察・見学プログラムが多く、基礎理論を学ぶべき講義が極度に少ない。
  12. 対応方針、今年度の特徴、改善点  
 研修目的を明確にする。実施方法についての検討。  
 基本テキスト等の整備を目指す。
  13. 今年度評価、所見、問題点、及び改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)  
 本研修コースは、木材の加工技術・付加価値を高める技術並びにその有効利用技術習得に資する研修を行うコースで、名古屋営林支局に研修の実施を委託する。87年度まで17回実施した木工機械工業英団研修コースをモデルに、木材資源の有効活用を視点に移して89年度から実施している。  
 開始2年目の本年度は研修実施の到達目標も明確になり、研修方法についても支局側の全面的な支援が得られた。  
 基本テキスト等ははたまた整備の見こみは立っていない。
- (問題点)
- ① 研修先によっては英文の資料が用意されなかったところがあり、研修前の事前選考・準備を一段厳格にする必要がある。
  - ② 今回の研修先は大企業が多く、最先端の技術は見学できたが、反面 各研修員が本国に戻ってからの実際の応用が新しい面もあり、途上国の適正技術という点を考慮した研修先も検討する。
  - ③ 多くの研修員から実習期間を延長してほしいとの要望があった。実習の期間について再検討する。英団コースという枠内で各研修員の要望を取り入れたスケジュールを検討する。
- (今後の対応方針)
- ① 英文資料の整備 及び 英語による講義の増進
  - ② 途上国の現状にあった技術を研修できる受け入れ先の開拓
  - ③ 実習期間の延長 研修員選考段階での希望する研修内容の把握

平成3年5月15日

平成2年度集団コース実施概要

本部担当 鈴木 彰  
センター担当(名古屋) 古賀重成

1. コース名、和文、英文、コースNO.、コード  
(和) 繊維機械工業 (英) Textile Machinery Industries (No.207-A0076)
2. 研修期間(うち日本語期間等)  
1990.4.12 ~ 1990.8.12 (4.20 ~ 5.21 日本語研修期間)
3. コース設立の背景  
軽工業としての繊維産業の発達、開発途上国の工業化の初期段階として重要な過程である。その生産手段である繊維機械の整備は繊維産業の発展にとって不可欠である。中京地域は古くから三河地区を中心とした綿織物業、尾張地区を中心とした毛織物業が盛んで、当地域に蓄積された繊維機械産業に関する技術、知識を背景とし、本コースの設立した。
4. 研修目的  
繊維機械産業に関し我が国がこれまで開発、蓄積してきた知識、技術の移転を行ない、各国の繊維産業の発展に資すること。  
到達目標  
1) 紡績、製織、仕上などのうち繊維機械に関する知識を修得する。  
2) 1) によって得た知識を基礎として自国の技術的問題点の解決手順を探る。  
3) 1)、2) を通し、それぞれの国状に見合った、問題の解決策(適性技術)を検討する。
6. 割当対象希望国  
フィリピン、中国、インドネシア、タイ、エジプト、バングラディシュ、ネパール、イラク、エチオピア、スリランカ
7. 研修対象者、資格要件  
1) 大学において繊維工学または機械工学を専攻した者、あるいはそれと同等以上の学力の者。  
2) 現在繊維生産業に従事し、5年以上の事業管理経験を有するもの。  
3) 年齢が27~40歳の者
8. プログラム概要  
1) 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修科目	日 数					目 的
		討論	講義	実習	見学	計	
①繊維産業	繊維産業の歴史、現状、将来、地場試験場		7			7	日本の繊維産業および繊維機械生産の現状、歴史的背景の理解
②紡織機	種類と性能、操作、保全、製造工程		1	13	6.5	20.5	日本で生産されている紡織機の各機種の特徴の把握
③染色機等	染色機、仕上機、巻き取り機、糊付け機		3		2.5	5.5	紡織機以外の繊維機械に対する理解
④附属品	ポビン、シャトル、ヘルド、ドロッパー				2	2	繊維機械の附属品に関する知識の習得。
⑤生産管理	品質管理、生産管理		4			4	日本における生産管理および品質管理法の理解
⑥紡績、織布工場	工場の管理機能、紡績欠点、織り欠点			3	4	7	繊維生産工場の操業現場の把握
⑦技術討論	技術討論、自国への研修内容の応用	3				3	疑問点の解消、研修成果の応用方法につき討議する。

- 2) 研修方法(英語率) 講義(27%) 実習(17%)
- 3) スケジュール オリエンテーション/日本語研修/集団研修

9. 受入実績(今年度、累計)

今年度				今年度までの累計			
定員	割当国	受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
8	10	10	10	63年度	3	27	11

今年度割当国: バングラディシュ、インドネシア、フィリピン、パキスタン、タイ、イラク、エジプト、エチオピア、ガーナ、(ブラジル) ( ) は不参加国

10. 実施体制(研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等)

主な受入先: 豊田自動織機株式会社、愛知県、他  
直轄/委託(委託先、契約金額): (財) 国際協力サービスセンター(5,830千円)  
研修指導者: 日比野幸祐(豊田自動織機製作所)  
センター担当者: 研修課 古賀重成  
本部担当者: センター業務室 鈴木彰  
研修監理員: 河本圭子

所要経費	基準予算	実行予算	実行済額	差額
総額(千円)	4,464	5,238	4,875	363
人月数(人月)	36	36	40	▲4
経費/人月(千円)	124	146	122	24

11. 前年度評価、問題点

日本で用いられている繊維機械に関する基礎知識修得については成果を上げている。繊維機械そのもの以外にも紡績、織布技術、糸・布の試験、染色等に関する研修要望が提出された。また、コンピューター化された機械にも多くの関心が寄せられた。

12. 対処方針、今年度の特徴、改善点

本コースは綿織布技術集団研修コースから改編された経緯もあり、研修員のなかには織布、紡績に従事する者も多く、現在のプログラムには適合している。

13. 今年度評価、所見、問題点および改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)

途上国から要望の強い、繊維機械の保守管理、機械の分解、組み立てに関する科目を導入する必要がある。

昨年度まで委託契約先であった東海繊維機械工業会から受入れを辞退したい旨の申し入れがあり、本年度から国際協力サービスセンターが契約先となった。しかしながら国際協力サービスセンターは主体性を持って積極的にコースを運営することがなかった。

平成3年5月15日

平成2年度集団コース実施概要

本部担当 鈴木 彰  
センター担当(名古屋) 森本康裕

1. コース名、和文、英文、コースNo.、コード  
(和) 中小企業診断集団研修コース  
(英) Consultancy Service for Small Industries (No.248-A0466)
2. 研修期間(うち日本語期間等) 1990.10.11~1991.02.18 (10.22~11.02)
3. コース設立の背景  
多くの発展途上国において経済開発計画の実施段階における成功の要因のひとつに中小企業の開発と振興があげられる。しかしながら現在途上国の多くでは中小企業の開発は、各国の期待と目標から程遠い段階にある。一方、日本がこの中小企業振興の分野において長年にわたる十分な経験と多数の専門的人材を要している。途上国の中小企業振興に携わる指導員に対して必要な知識と技量を習得させるには現在日本が最も適しており、なかでも中部地方はその環境が整っている。こうした状況の下、中小企業診断コースを設立した。
4. 研修目的  
本コースは途上国の中小企業振興開発機関に所属し、企業経営の効率化、生産性・収益性向上のための業務を行っている専門指導員に対し、中小企業を更に開発・振興させるために必要な知識とノウハウを付与させることを目的とし、研修員にその国の個々の企業及び地域産業・工業団地との企業集団に対し、診断・コンサルティング・指導・セミナー・教育訓練等により、有効かつ適切な指導を行う能力を習得させ、当該国の中小企業の振興に役立たせること。
5. 到達目標  
1) 中小企業経営者に「企業家精神」を高揚させ、企業の効率化、生産性・効率性を向上させるために必要な知識と技量を習得すること  
2) 中小企業の経営効率化、生産性・収益性向上を促進するために必要な診断、コンサルティング、教育訓練などのサービス業務を行うことのできるビジネスドクターとしての専門知識を習得すること
6. 割当対象希望国  
インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、中国、エジプト、トルコ、ペルー、ナイジェリア、タンザニア、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア
7. 研修対象者、資格要件  
1) 大学卒業またはそれと同等の学歴を有する者で、財務諸表を作成する知識を有する者  
2) 中小企業振興・開発機関に所属し、企業診断、経営コンサルティング、振興業務に従事している者  
3) 当該分野で3年以上の職務経験を有する者、企業経営に関する基礎訓練を受けた者  
4) 年齢が30歳から45歳までの者
8. プログラム概要 1) 研修項目、カリキュラム

項目	研修科目	日数				目的
		講義	見学	実習	合計	
概論	オリエンテーション、企業機能の役割、途上国と中小企業の役割、途上国とコンサルティング、途上国の発展	6			6	本コースのプログラム構成と中小企業の機能・役割について学ぶ。
診断技法	企業の見方、財務診断、マーケティング、生産管理、診断技法、診断実習	22		5	27	実際の診断に必要な知識、技術を講義、実習を通して習得する。
日本の現状	産業構造、中小企業施策、企業訪問、中小企業大学校、中小企業の発展と回顧、日本の小集団活動	7	10		17	日本の中小企業を取り巻く過去からの現在までの状況、施策、振興について学ぶ。
	合計	35	10	5	50	

- 2) 研修方法(英語率) 講義(13%) / 実習(0%)
- 3) スケジュール オリエンテーション / 日本語研修 / 集団研修

9. 受入実績(今年度、累計)

今年度				今年度までの累計			
定員	割当国	受入人数	受入国数	開設年度	実施回数	受入人数	受入国数
10	14	11	11	平成2年	1	11	11

今年度割当国：中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、スリランカ、タイ、エジプト、トルコ、ナイジェリア、タンザニア、アルゼンチン、(ブラジル)、(コロンビア)、ペルー ( ) は不参加国

10. 実施体制(研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等)  
主な受入先：(社) 中小企業診断協会愛知県支部、他  
直轄/委託(委託先、契約金額)：愛知工研協会(8,524千円)  
研修指導者：足本圭蔵(愛知工業大学教授)  
センター担当者：森本康裕  
本部担当者：鈴木 彰  
研修監理員：坂本 英幸

所要経費	基準予算	実行予算	実行済額	差額
総額(千円)	5,580	8,951	8,926	25
人月数(人月)	45	45	49.5	-4.5
経費/人月(千円)	124	198	180	18

11. 前年度評価、問題点  
本年度新設第1回であるため、本項目記載対象外。
12. 対処方針、今年度の特徴、改善点  
中小企業振興指導者訓練集団研修コース廃止の後、新設第1回として新規のプログラムを作成、実施した。  
日本で実際に行われている中小企業診断に関する知識、技術を網羅し学ぶことのできるカリキュラムとなった。  
実際の中小規模の民間企業にて実習を行うことができた。
13. 今年度評価、所見、問題点および改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)  
指導者、講師陣、受入先、委託先に恵まれ、第1回目として目標は十分達成され、研修成果を上げることができた。  
コース運営は万全で、問題はなかった。  
研修員は、常識と知性を兼ね備えており、研修の成果を十分吸収することができた。今後も一層、資質、資格の適した研修員が参加することが望まれる。

平成3年5月15日

平成2年度集団コース実施概要

本部担当 鈴木 彰  
センター担当(名古屋) 森本康裕

1. コース名、和文、英文、コースNo.、コード  
(和) 電気事業経営 (英) Electric Power Management (No.220-A0153)
2. 研修期間(うち日本語期間等) 1990.8.16 ~ 1990.10.28 (8.24 ~ 9.7)
3. コース設立の背景  
産業の発展、生活水準の向上など経済開発の基本的条件として、安定した電力の確保は不可欠である。このため多くの開発途上国は、電源開発及び電力供給の改善に国家的努力を傾注しているが、新規の電源開発には環境保全、多額の資金調達など容易に解決できない問題がある。こうした状況下、既存の発電設備の効率的運転・管理、電力の安定的且つ効率的送電及び電力の合理的消費などが重要な課題となる。以上の観点から、火力発電、水力発電などの各論を扱う集団研修コースと並行して、総合的に電気事業の管理経営面を扱うコースとして本コースを設置した。

研修目的

発電、送配電、電力需用対策など電気事業の経営管理面について、我が国が有する知識を修得し、途上国の電気事業経営の改善に資すること。

5. 到達目標
  - 1) 電力コストの増大を抑制するための経営の効率化について理解する。
  - 2) 産業界を含む消費者が求める良質かつ安定した電力をいかに供給するか理解する。
6. 割当対象希望国  
インド、フィリピン、タイ、イラン、ジョルダン、トルコ、ガーナ、ナイジェリア、アルゼンチン、パラグアイ、ペルー
7. 研修対象者、資格要件
  - 1) 電力会社にて送電計画、変電および配電に少なくとも10年間携わったもの。
  - 2) 管理者クラスのもの。
  - 3) 年齢が30才以上50才以下の者。
8. プログラム概要
  - 1) 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修科目	日 数			目的
		講義	見学	計	
①総務、営業	会社概要、人事・労務、営業の概要	2.5	0.5	3.0	人事、労務、営業の経営改善について理解する。
②電力概要	電力供給概要、電源開発計画、日本の送配電計画	3.0	1.0	4.0	わが国の電力の概要、開発、給電計画につき把握する。
③操業	自動給電システム、水力発電所、火力発電所、設備関連企業	5.0	7.5	12.5	各種発電、送電及びそれらを支える関連産業につき理解する。
④研究、開発	能力開発、電力技術研究所、情報システム開発	1.0	1.0	2.0	電力開発に関する研究の現状を理解する。

2) 研修方法(英語率) 講義(33%) 見学(0%)

3) スケジュール オリエンテーション/日本語研修/集団研修

9. 受入実績(今年度、累計)

今年度				今年度までの累計			
定員	割当国	受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
9	11	10	10	47年度	19	159	36

今年度割当国: バングラデシュ、インド、(フィリピン)、シンガポール、タイ、イラン、シリア、ガーナ、アルゼンチン、コロンビア、パラグアイ( )は不参加国

10. 実施体制(研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等)

主な受入先: (社) 海外電力調査会、中部電力(株)  
直轄/委託(委託先、契約金額): (社) 海外電力調査会、(2,406千円)  
研修指導者: 中部電力(株) 能力開発センター次長 加藤武史  
センター担当者: 研修課 森本康裕  
本部担当者: センター業務室 鈴木彰  
研修監理員: 古沢幸雄

所要経費	基準予算	実行予算	実行済額	差額
総額(千円)	2,232	2,367	3,061	▲694
人月数(人月)	18	18	20	▲2
経費/人月(千円)	124	132	153	▲21

11. 前年度評価、問題点

技術研修の期間が1.5ヶ月と短く、技術、経営の両面に対する研修希望をそれぞれ十分に満たすことは困難である。研修員の関心は技術面と経営面とに二分され、かつ細に入ることが多いため、対応が難しい。今後、管理経営面に関する科目の一層の拡充が望まれる。  
海外電力調査会所管の研修と中部電力所管の研修に内容の重複が一部見られた。受入・実施体制は整備されており、問題はない。

12. 対処方針、今年度の特徴、改善点

日本の電気事業の経営、管理面について学ぶプログラムとしては完成度が高く、構成を変える必要はなかった。ただし一部見学先の重複が見られた。また実施上、特記すべき問題はなかった。  
世界的問題となっている火力発電の環境対策に関する講義を導入した。  
個別の要望には一部見学を設定して対応したが、短い研修期間に多岐にわたる研修員の要望全体に対応することは物理的に不可能である。

13. 今年度評価、所見、問題点および改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)

本年度の研修プログラムについては完成度が高く、コース運営については良く整備されており、特別に記すべき問題はなかった。ただ、海外電力調査会と中部電力の間で見学先の重複が見られたため JICA を含めて関係者間の連絡を密に取りたい。  
研修員は管理職クラスであり、研修に対する理解力も高く、限られた時間内であったが日本の電気事業経営について理解を深めることができた。

平成2年度集団コース実施概要

平成3年5月15日

本部担当 鈴木 彰  
センター担当(名古屋) 森本康裕

1. コース名、和文、英文、コースNO.、コード  
(和) 電炉・連続管理技術(英) Arc Furnace and Continuous Casting (No.189-A0204)
2. 研修期間(うち日本語期間等)  
1990.11.8 ~ 1991.3.10 (11.16~12.13 日本語研修期間)
3. コース設立の背景  
鋼材は産業の基礎資材として重要であり、鋼材の自給は工業開発の優先的課題といえる。なかでも電炉による製鋼法は一貫製鋼法に比べ設備投資額が少ない、生産に弾力性がある、原料の選択範囲が広い等メリットが多い。しかし途上国では知識、経験不足から品質及び生産性の点で多くの問題を抱えている。こうした状況の下、特殊鋼を始めとする電炉操業が質、量ともに世界の最高水準にある中京地域を背景に、電炉・連続管理技術研修コースを設立した。なお本コースは、電気製鋼集団研修コース(昭和51年設立)を本年度改編したものである。
- 研修目的  
わが国の電炉・連続製造に関する知識及び管理技術を習得せしめ、鉄鋼材料の品質及び生産性の向上に寄与すること。
5. 到達目標  
アーク式電炉・連続製造における管理技術を中心として  
1) 基礎知識を習得すること。  
2) 実地的技術の把握をすること。
6. 割当対象希望国  
インドネシア、フィリピン、エジプト、トルコ、パキスタン、タイ、イラン、ブラジル、アルゼンチン、ヴェネゼラ
7. 研修対象者、資格要件  
1) 大学において冶金工学または機械工学を選考した者、あるいはそれと同等以上の学力の者。  
2) 電気製鋼の実務に3年以上従事している者。但し学問的研究者又は技術者は除く。  
3) 35才以下の者。
8. プログラム概要  
1) 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修科目	日 数				目的
		講義	実習	見学	計	
● 管理技術	操業管理、設備保守管理、自動化、コンピュータ、工場合理化、品質管理	3	3		6	電炉・連続製造法による製鋼を操業するうえで必要な管理技術を学ぶ
②電炉技術	電弧炉操業 電弧炉設備	5	4	6	15	電弧炉の操業及び設備管理に関する知識技術を修得する
③連続技術	連続操業 連続設備	3	3	4	10	連続製造の操業及び設備管理に関する知識技術を修得する
④周辺技術	原材料、電極、二次精練、耐火物、分析測定、造塊	5		4	9	電炉、連続に付帯する事項に関する知識技術を修得する
⑤その他	日本の鉄鋼業、評価会等	4		1	5	

- 2) 研修方法(英語率)  
講義(61%)、実習(13%)
- 3) スケジュール  
オリエンテーション/日本語研修/集団研修

9. 受入実績(今年度、累計)

今年度				今年度までの累計			
定員	割当国	受入人数	受入国数	改設年度	実施回数	受入人数	受入国数
8	10	8	8	平成元年	2	16	8

今年度割当国：インドネシア、パキスタン、フィリピン、タイ、スリランカ、エジプト、イラン、(トルコ)、(ブラジル)、キューバ、( )は不参加国

10. 実施体制(研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等)  
主な受入先：大同特殊鋼(株)、愛知製鋼(株)、中部鋼板(株)他  
直轄/委託(事務委託先、契約金額)：(財)国際協力サービスセンター(5,116千円)  
研修指導者(コース指導者)：月本達秀  
センター担当者：研修課 森本康裕  
本部担当者：センター業務室 鈴木 彰  
研修監理員：古沢幸雄

所要経費	基準予算	実行予算	実行済額	差額
総額(千円)	3,968	6,309	5,993	316
人月数(人月)	32	32	32	0
経費/人月(千円)	124	197	187	10

11. 前年度評価、問題点  
連続に関する講義の充実が望まれることを除き、電炉を中心としたプログラムとしてよくまとまっております。所期の目標は達成できた。  
品質管理、工業規格に携わる技術公務員が2名参加したが、電気製鋼の現場を知らないため、研修についていくのに苦労していた。その一方で途上国の中では技術水準の高いブラジルの研修員もおりレベル設定が困難であった。
12. 対処方針、今年度の特徴、改善点  
連続機械に関する科目を拡充した。  
昨年度の反省から電気製鋼の現場に携わるものを中心に研修員を選考した結果、コース運営は改善された。
13. 今年度評価、所見、問題点および改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)  
連続機械に関する講義を導入したことにより、電炉に関する科目とのバランスはやや改善された。今後も更に連続、特に保守管理に関する科目に重点を置いて拡充していきたい。  
実習の日程が、製鋼工場に左右され、直前まで決定できず、日程の調整が問題となった。

平成2年度集団コース実施概要

平成3年5月15日

本部担当 鈴木 彰  
センター担当(名古屋) 森本康裕

1. コース名、和文、英文、コースNo.、コード  
(和) 陶磁器開発・活用技術集団研修コース  
(英) Development & Application Technology for Pottery & Porcelain (No.179-A0182)
2. 研修期間(うち日本語期間等)  
1990.4.12 ~ 1990.10.28 (4.20~6.1)
3. コース設立の背景  
加飾技術を中心とし昭和49年に設立された軸・着彩技術集団研修コースを改編し、併せて昭和41年度に設立、昭和62年度を最後に中断した窯業技術集団研修コースの内容を一部取り入れ、平成元年度に改設し本年度第2回として実施した。軸着彩技術集団研修コースは研修対象者を工業技術者と工業技能者としていたが、研修希望科目に差が生じていたため、改編に当たり対象者を陶磁器産業に従事する工業技術者に絞った。研修内容は陶磁器の原料、素地、釉調製、装飾、焼成までを陶磁器製造過程全般を網羅した。
4. 研修目的  
陶磁器産業に従事する技術者を対象に、陶磁器製造に関して自国の陶磁器原料の利用を含めた基礎技術から機能性セラミックス開発の導入部分に至るまでの技術を習得せしめ、陶磁器産業の発展に寄与すること。
5. 到達目標  
1) 陶磁器製造に関する基本的知識及び技術の習得  
2) 陶磁器原料及び材料としての陶磁器製品に関する開発・利用方法に関する知識の習得
6. 割当対象希望国  
インドネシア、フィリピン、ザンビア、タンザニア、バングラディッシュ、タイ、マレーシア
7. 研修対象者、資格要件  
1) 大学卒業またはそれと同等の学歴を有する者  
2) 陶磁器工業あるいはセラミックス材関係の分野で3年以上の職務経験のある者  
3) 現在、陶磁器の製造もしくは研究開発部門に従事している者  
4) 年齢が25歳から35歳までの者
8. プログラム概要 1) 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修科目	日数				目的
		講義	見学	実習	計	
原料・素地	原料・素地概論、原料調整、原料試験法、原料採掘場、精製工場、素地調整、三成分素系素地、調合実習、性質試験、原料素地評価法	6.0	2.0	22.5	30.5	天然原料を主に原料の解説と精製法等試験方法の習得。原料群の製品に適したの選択、素地調合、処理三成分素を例し調合実習を以て素地の特性を知る。
釉薬	釉理論、調合計算、調合試験、性質試験、色釉利用法、顔料	3.0	1.0	17.0	21.0	基礎知識、釉調整方法、配合式の計算、性状、試験法の習得
装飾(カリー印刷)	加飾法概論、スクリーン印刷、転写紙、関連工場見学	1.5	1.5	9.0	12.0	加飾技法の習得、実習を通してスクリーン印刷の技法を習得
製造技術及び特性評価	成形等製造技術、窯炉、焼成、試験法、品質管理、工場見学	7.0	3.5	1.0	11.5	製造上の実践的知識、欠陥製品防止法、管理方法を習得
陶磁器開発と活用	セラミックス概論・活用、環境保全、各種陶磁器工場	2.5	15.0	0.0	17.5	各種陶磁器製造工場の訪問を通じ、窯業業界の動向を知る

- 2) 研修方法(英語率) 講義:7.9% /実習:2.0%
- 3) スケジュール  
オリエンテーション/日本語研修/集団研修

9. 受入実績(今年度、累計)

今年度				今年度までの累計			
定員	割当国	受入人数	受入国数	改設年度	実施回数	受入人数	受入国数
7	9	8	7	平成元年	2	16	11

今年度割当国: フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア、スリランカ、ジョルダン、マラウイ、(ザンビア)、コロンビア ( ) は不参加国

10. 実施体制(研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等)  
主な受入先: 多治見市陶磁器意匠研究所、中京短期大学比較陶器研究所 他  
直轄/委託(委託先、契約金額): (財)国際協力サービス・センター(10,421千円)  
研修指導者: 山本隆一  
センター担当者: 森本康裕  
本部担当者: 鈴木 彰  
研修監理員: 田村由香 後藤悟朗

所要経費	基準予算	実行予算	実行済額	差額
総額(千円)	6,076	11,475	11,232	243
人月数(人月)	49	49	56	▲7
経費/人月(千円)	124	243	200	43

11. 前年度評価、問題点  
陶磁器製造の基礎から応用までの技術・知識の修得という所期の目標は達成された。しかし、陶磁器製造のAからZまで多岐にわたる研修項目を学ぶには、6ヶ月(技術研修は5ヶ月)の期間では短すぎる。研修員の技術水準にばらつきをなくすため、日本語研修期間中に窯業計算等基礎科目を設け、研修開始時点において標準化することが望ましい。本年度初めて研修を受け入れた中京短期大学に研修資材購入の遅れが見られた。
12. 対処方針、今年度の特徴、改善点  
研修期間を1ヵ月延長し、時間的に余裕をもたせた。  
日本語研修期間中に窯業計算、分類法等基礎科目の講義を実施した。これにより、背景の違う研修員の基礎能力を標準化に役立った。  
受入先の研修用資材の購入の遅れは本年度は解消された。
13. 今年度評価、所見、問題点および改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)  
研修内容は陶磁器の原料、素地・成形、釉調製、装飾、焼成まで陶磁器製造過程全般を網羅した。  
到達目標については、研修員によってレベルは違っていたが、それぞれの水準で専門知識を習得させることができた。  
研修員の現職が、技師、研究員、デザイナーとバラバラであったため、研修、特に実習の進捗状況に差異が生じ、スムーズな研修の妨げとなった。研修員の背景を標準化するためG.Iの記載方法を検討したい。  
昨年度、国際協力サービスセンター(ICSC)、多治見市陶磁器意匠研究所、中京短期大学の3団体と研修委託契約を締結していたものを、本年度から契約先をICSCに一本化した。このことにより、ICSCを中心にコース運営を行う体制となった。

平成2年度 集団コース実施概要

平成3年5月15日

本部担当者 鈴木 康裕  
センター担当(名古屋) 森本 康裕

- 1 コース名、和文、英文(コースNo. 7-D)  
(和)物流近代化 No.(66-A0388) (英) Modernization of Physical Distribution
- 2 研修期間(うち日本語期間等)  
1991. 1. 10~1991. 3. 17. (1. 18~1. 31)
- 3 コースの背景  
物資の円滑で速かな流通は、資源の有効かつ適切な配分という点において経済、社会の発達に必要不可欠なものであり、一国の経済活動や社会生活に多大な影響を与えるものである。一方、我が国の物流業界は、手段の多様化、ハイテク化、情報化等、近年著しい発展を遂げている。本コースは我が国の物流の制度、システム等の事例を参考として開発途上国の発展に資することを目的として実施した。

研修目的

途上国において当該分野の公的機関担当者を対象として、物流行政、倉庫、荷役、流通・加工、包装、自動化、情報化等物流のソフト面及びハード面について、講義、施設見学、技術討論等により途上国の当該分野の育成と質の向上に貢献せんとするものである。

5 到達目標

- 1) 日本の物流行政及び日本の物流のソフト面についての理論と実際の理解する
- 2) 物流近代化のための設備、機械等、ハード面についての理論と実際の理解する
- 3) 物流近代化のための戦略に関する知識を習得する

6 割当対象希望国

中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、エジプト、トルコ

7 研修対象者、資格要件

- 1) 大学卒又は同等の資格を有し、3年以上の職務経験を有する者
- 2) 公的機関において物流(陸上輸送)に携わる者
- 3) 30才~40才の者

8 プログラム概要

1) 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修科目	日 数					目 的
		講義	現講	見学	討論	合計	
基礎科目	物流近代化の変遷 国別事情発表会	1.0			0.5	1.5	基礎知識の習得 各国事情把握
専門科目	運輸政策、鉄道・ トラック輸送、コンテナ 埠頭、港湾施設、空 港、情報化、	1.5	1.5	4.0	1.5	8.5	運輸政策の方針、鉄道・ト ラック輸送の現状、付加価値化 、コンテナ化、航空貨物、海上 輸送等に関する知識の習得
関連科目	航空貨物取扱、保 管、包装技術、食 品包装、車検制度 、自動車学校制度		2.0	3.5	0.5	6.0	物流に付随する技術、制度 等に関する知識を習得する
総 計		2.5	3.5	7.5	2.5	16.0	

2) 研修方法(英語率) 講義、現場講義(74%) 実習(60%)

3) スケジュール オリエンテーション・日本語研修、集団研修(基礎、専門)

9 受入実績(今年度・累計)

今年度				今年度までの実績			
定員	割当国	受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
8	8	7	6	元 年度	2	16*	10

今年度割当国 (中国)、(インド)、インドネシア、マレーシア、スリランカ、タイ、エジプト、象牙海岸 ( ) は不参加国 \*個別受入を含む。  
早期帰国等: なし

10 実施体制(研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等)

主な受入先: 愛知工研協会  
直轄/委託(委託先、契約金額): (愛知工研協会、4,205千円)  
関係省庁: 運輸省  
センター担当者: 研修課 森本 康裕  
本部担当者: センター業務室 鈴木 康裕  
研修監理員: ICSC 後藤 悟朗

所要経費	基準予算	実行予算A	実施済額B	差額A-B
総 額(千円)	2,480	5,713	5,285	428
人・月数(千円)	20	20	17.5	-2.5
経費/人月(千円)	124	285	302	-17

11. 前年度評価、問題点

研修成果 : わが国トップレベルの講義、企業見学等により、その評価は極めて高かった。  
問題点 : 特になし。

12. 対処方針、今年度の特徴、改善点

「国家レベルの物流行政」、「物流の変遷」、「日本的経営」についての講義を導入した。中間討論会を実施したことにより、後半のプログラムの研修員の理解を助けた。

13. 今年度評価・所見、問題点及び改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員コース運営)

「国家レベルの物流行政」、「物流の変遷」、「日本的経営」についての講義を導入したことにより、研修員にとって行政制度、経済システムの異なる日本の物流について、方向づけができた。

中間討論会を行ったことにより研修員の持つ問題を解消した、後半の研修の理解を深めることができた。

一部見学先に重複が見られたが、わが国の最先端の輸送、包装、保管等技術に触れる機会を与えることができた。

コース運営については、運輸省、中部運輸局の指導のもとに実施し、特記すべき問題はなかった。

来年度に向けた改善課題として、

- (1) 重複した見学先の削除
- (2) 途上国の現状に近い中小規模の運送業に関する科目の導入

平成2年度 集団コース実施概要

平成3年4月23日

本部担当 鈴木 彰  
センター担当(名古屋) 森山 ゆり

1. コース名、和文、英文、コースNo.、コード  
(和)溶接技術 (英)Welding Technology (188-A0188)
2. 研修期間(うち日本語期間等)  
1990. 4. 12~1990. 10. 12(4. 23~6. 1. 第3週から技術研修も同時開講)
3. コース設立の背景  
現在の溶接技術は建物、橋梁、車両、船舶、プラント等、随所に利用されており、社会の途上国においても工業の振興にともなって、溶接技術の応用が急速に広がって来ている。しかし、製品の品質及び安全性の確保に要する溶接技術者の重要性が充分には認識されているとは言えず、溶接施行管理および必要な教育のできる技術者を育成する必要があるところ本コースが開設され今日に至っている。
4. 研修目的  
工学系の大学を卒業し、数年の現場経験を有する技術者を対象に、溶接技術に関する基礎知識とその適切な応用に必要な現場経験の機会を与え、溶接施行管理及び必要な教育のできる技術者を育成し、もって途上国の溶接製品の品質及び安全性の向上をさせ途上国の産業の振興と近代化に寄与することを目的とする。
5. 到達目標  
1) 各種溶接法の概要、溶接冶金、金属学、溶接材料、各種金属と合金の溶接、溶接力学、溶接設計と施工、試験及び非破壊検査など溶接技術の基礎知識の習得  
2) 企業実習による上記知識の確認  
3) 個別実習により、各研修員のニーズにもとづく応用技術の習得  
4) 溶接技術者実務認定試験(2級または1級)(日本溶接協会実施)の合格
6. 割り当て対象者数  
特になし
7. 研修対象者、資格要件  
1) 大卒又は同等の学力を有し、当該分野で3年以上の職業経験を有する者。  
2) 現在、溶接技術又は研究に携わる者。  
3) 26才以上35才以内の者。
8. プログラム概要  
1) 研修項目、カリキュラム

研修内容	試験	実習	見学	計
①溶接法、溶接材料、溶接及び溶接装置の取扱い、切断及び切断装置	11	11	15	37
②溶接冶金、金属学、各種金属及び合金の溶接、金属組織観察	12	3	0	15
③溶接力学、溶接継手の強度	5	2	0	7
④溶接設計と施工法、安全衛生	9	0	1	10
⑤試験及び検査	4	2	0	6
⑥個別実習	2	8	0	10

- 2) 研修方法(英語等)  
講義: 81% 実習: 9%
  - 3) スケジュール  
オリエンテーション 日本語研修 集団研修
9. 受入実績(今年度、累計)

今年度				今年度までの実績			
定員	割当数	受入人数	受入回数	設立年度	実施回数	受入人数	受入回数
10	12	10	7	49年度	17	181	31

今年度割り当て国: 中国、(インド)、(インドネシア)、(大韓民国)、マレーシア、(ブラジル)、エジプト、イラク、ガーナ、タンザニア、フィジー、(ソロモン諸島) ( )は不参加国

早期帰国等: 特になし

10. 実施体制(研修指導者、研修監理員、所委託費、関係官庁等)

主な受入先: (社)日本溶接協会

直轄/委託(委託先、契約金額): (社)日本溶接協会 9,786千円

研修指導者: 鈴木 功

センター担当者: 研修員 森山ゆり

本部担当者: センター業務室 鈴木彰

研修監理員: 坂本英幸

所委託費	基準予算	実行予算	実行済額	差額
総額(千円)	8,034	11,472	11,221	251
人月数(人月)	65	65	65	0
経費/人月(千円)	124	176	173	3

11. 前年度評価、問題点

①委託先の準備の遅れが相変わらず問題。

②研修員の技術的疑問等の窓口が必要。

12. 対処方針、今年度の特徴、改善点

①11の②の対策として其間、意見票を作り、何かあるごとに研修員から提出させ関係者に送る方式を導入したが、効果的ではなかった。

②個別研修を3週間から2週間に減らし、且つメニューを提示してその中から研修員に選ばせる形をとったため準備は昨年よりスムーズに行えた。

13. 今年度評価、所見、問題点及び改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)

①カリキュラムの一度の体系化が進み、且つ研修員も前向きで積極的であったため、研修成果は満足の中くものが得られた。

②テキスト・資料の分まがかなりになっているので精選化が必要である。

③受入先の態勢は一昨年、昨年、本年とJICAの要望にしたがって改善はされてきているが、日程詳細の詰め、予定の実習等、改善の余地がまだある。

平成2年度 英団コース実施概要

平成3年4月23日

本部担当 鈴木 彰  
センター担当(名古屋) 森山 中子

1. コース名、和文、英文、コースNo.、コード  
(和)中小工業開発セミナー (英) Senior Class Seminar in Small Industry Development  
(No. 166-A0074)
2. 研修期間(うち日本語期間等)  
1990. 7. 3~1990. 8. 3 (7/11 1h30希望者のみ)
3. コース設立の背景  
途上国においては、中小工業が一国の経済・社会の発展に重要な役割を果たすとの認識が深まっているが、我が国は経済発展に中小企業の活発な活動及びそれを支援する公的施策が大きく貢献した経緯を持つところ、1965年以来本セミナーは毎年実施されてきた。1987年度からは、参加対象を準高級レベルにグレードアップし、より政策的見地からの取り組みを主眼とした研修内容としている。
4. 研修目的  
途上国の政府・公的機関において中小工業開発政策の立案・推進に携わる幹部職員並びに専門家の参加を得てマクロ的見地から途上国におけるよりよい中小工業施策をさぐることを目的とする。
5. 到達目標  
1) 経済発展における中小工業の役割及び日本における中小工業発展の背景についての全般的理解。  
2) 日本の事例研究を通じ、中小企業の振興に関する諸要素及び支援施策への見識を深める。  
3) 自国の中小企業振興施策についての発表・討論を通じ、各国の現状及び問題点の比較検討。
6. 割り当て対象希望国  
特になし。
7. 研修対象者、資格要件  
1) 政府関係機関、大学、研究所、国レベルの中小工業振興団体等において中小工業開発の実施・計画に政策的に携わる幹部職員(機関長に次ぐ者もしくは本省課長相当職の者)  
2) 当該分野で5年以上の経歴を有する者。  
3) 30才以上の者。
8. プログラム概要  
1) 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修科目	日数
①オリエンテーション	中小企業をとりまく環境 経済環境、政治環境、社会・文化環境、開発政策	3日
②日本の事例研究	振興政策要素-金融、税・信用保証、経営管理、技術、人材 制度的要素-下請育成、農村工業化、輸出工業化、工業団地 組合	9日
③国際比較研究	同上	3日
④政策立案演習		2日

なお、日本の事例研究には2泊3日の関西中国旅行を含む。

- 2) 研修方法(英語中)  
講義: 72% 討論演習: 100%
- 3) スケジュール  
オリエンテーション 英団研修

9. 受入実績(今年度、累計)

今年度				今年度までの実績			
定員	割当国	受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
15	17	15	13	40年度	26	352	50

今年度割り当て国: (ブルネイ)、(フィジー)、ラオス、マレーシア、ソロモン諸島、タイ、ネパール、フィリピン、スリランカ、象牙海岸、ナイジェリア、オマーン、ボリビア、(メキシコ)、ブラジル、エジプト、(ガイアナ)、( )は不参加国

早期帰国等: 特になし。

10. 実施体制(研修指導者、研修監理員、所要経費、関係官庁等)  
主な受入先: 愛知工研協会  
直轄/委託(委託先、契約金額): 愛知工研協会 6,356千円  
研修指導者: 岩城剛(愛知学院大学教授)他  
センター担当者: 研修課 森山中子  
本部担当者: センター業務室 鈴木 彰  
研修監理員: 犬飼光明、後藤信朗

所要経費	基準予算	実行予算	実行済額	差額
総額(千円)	2,790	7,445	7,024	412
人月数(人月)	22.5	22.5	22.5	0
経費/人月(千円)	124	331	312	19

11. 前年度評価、問題点  
① 討論にもう少し時間が割ければ、より一層充実した内容にすることができる。  
② GIの資格要件を増やし準高級に相応しいものとするべきである。  
③ 実施体制はリベリスセンターに業務委託をする形をとったが、JICAに専門的ノウハウがないため講師、見学先の選定、依頼等は従来の方法を引き継ぐのみで選択範囲が狭まりがちであった。
12. 対処方針、今年度の特長、改善点  
① 平日フライトアレンジに工夫をし、本邦滞在期間は従来のままで名古屋滞在を1日増やせたため、その分を討論に充ててゆき充実した研修が実現できた。  
② 資格要件に年齢と経歴要件の制限を加えた。  
③ 委託先を愛知工研協会に変更したため、専門的観点からみたマネジメント能力がアップした。
13. 今年度評価・所見、問題点及び改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)  
① 毎年きめ細やかな改善を重ねてきた結果、コンパクトに無駄なくまとまった日程となり、内容・レベル等研修員全員から高い評価が得られた。  
② 研修員の理解度は全体的に高く、討論参加も積極的であった。  
③ 移動手段はタクシー、バス、地下鉄をうまく使い分け、一層の工夫を計った。体力的にハードにならぬようにするとともに自由行動への配慮も行った。  
④ 講義の形式、テキスト資料の活用方法、国際比較討論のアレンジはまた改善の余地がある。  
⑤ 滞日期間が短いので日本文化に接する機会をなるべく作ってあげようとした方がよい。  
⑥ フライトアレンジは平日時に東京で行なってしまう方がよい。

平成2年度 集団コース実施概要

平成3年4月23日

本部担当 鈴木 彰  
センター担当(名古屋) 西山 中子

1. コース名、和文、英文、コースNo.、コード  
(和)セラミック建材技術 (英) Ceramic Building Materials Technology(No.180-A0196)
2. 研修期間(うち日本語期間等)  
1990.9.6~1991.3.10(9.14~10.15)
3. コース設立の背景  
自国で産出される原料を使って製造の可能な建材としてのタイルの重要性が途上国において増してきたことに対応し、わが国のタイル生産において最大のシェアを持つ(株)INAXにおいて1975年度からタイル製造技術の名称のもとコースを運営し、研修員受入を実施してきた。しかし、開設十周年を迎えてコースのカリキュラムの大幅な見直しを行なった結果、タイル以外のセラミック建材技術への資質も同時に高いため、1989年度から受入先の可能な範囲内で他のセラミック建材の研修、見学も取り込みコース名もセラミック建材技術と変更し、改設コースとして再出発して今日に至っている。
4. 研修目的  
セラミック建材製造のための原料資源の科学的評価開発、その応用技術をタイル製造をサンプルに習得せしめ、製品設計、生産設備、製造技術、品質管理など、理論と実践に基づいた研修を生産現場において行ない、各国のセラミック建材生産の振興に寄与することを目的とする。
5. 到達目標  
1) 原料の科学的評価により、自国の原料の評価・応用力を習得させる。  
2) タイルの試作実習により、セラミック建材製造における技術的問題の解決力を習得させる。  
3) 素材・各製造設備等に関する各種試験、調合計算等の計算演習により幅広い視野を持たせる。  
4) セラミック建材製造工場・各種窯業製品生産工場の見学等により、技術的応用力を習得させる。
6. 割り当て対象者数  
特になし
7. 研修対象者、資格要件  
1) 大卒又は同等の学歴を有し、3年以上の当該技術分野での実務経験を有する者。  
2) 現在、技術研究機関、訓練機関、又は民間企業で当該技術分野に従事している者。  
3) 26才から45才までの者。
8. プログラム概要  
1) 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修内容	講義	実習 他	見学 旅行	計
①原料・生地	各種原料の組み合わせ、調合方法による成形、焼成時のセラミックスの挙動の測定により、原料の分析、活用について検討考察する	12	15.5	5.5	33
②成形	成形概論、成形機の構造と管理、金型について、成形条件と成形品の品質	3	1	0.5	4.5
③品質管理	品質管理の概要の把握、SQCの基本的理解と応用、代表的な手法の習得	3	1	0	4
④釉薬	釉と生地の適合性、化学組成と釉の生成反応、釉層厚と釉生成反応、基体釉の組成と釉層組成、発色、乳濁色の影響	7.5	13.5	8	29

◎焼成	焼成窯概論、窯の管理、焼成計算、窯炉計画	2	0	1	3
◎建材各論	タイル以外のセラミック建材各々の品質、特徴、製造方法などについての概観	2	0	2	4

その他：-セラミック建材概論：講義2-施工：講義0.5 実習0.5-技術発表会：2-評価会：1

2) 研修方法(英語率)  
講義：15、5% 実習：45、9%

3) スケジュール  
オリエンテーション、日本語研修、集団研修

9. 受入実績(今年度、累計)

今年度				今年度までの実績			
定員	割当回	受入人数	受入回数	設立年度	実施回数	受入人数	受入回数
8	10	8	8	50年度	16(改設2回)	129	22

今年度割り当て国：バングラデシュ、インドネシア、フィリピン、パキスタン、タイ、トルコ、(タンザニア)マラウイ、(セネガル)、ブラジル( )は不参加国

早期帰国等：特になし。

10. 実施体制(研修指導者、研修監理員、所要経費、関係官庁等)

主な受入先：(株)INAX  
直轄/委託(委託先、契約金額)：(株)INAX 9,540千円  
研修指導者：尾崎文孝、石井宏(INAX)  
センター担当者：研修課 西山中子  
本部担当者：センター業務室 鈴木 彰  
研修監理員：田村由香、渡喜代子

所要経費	基準予算	実行予算	実行済額	差額
総額(千円)	6,427	11,682	10,458	-1,224
人月数(人月)	52	52	58.5	-6.5
経費/人月(千円)	124	225	179	46

- 1.1. 前年度評価、問題点  
- 改設初年度で受入準備が不十分であった・研修期間が短すぎた
- 1.2. 対処方針、今年度の特徴、改善点  
研修期間を2週間延長。事前打合せの実施。
- 1.3. 今年度評価・所見、問題点及び改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)  
- 改設2年度にあたり受入は軌道に乗り、昨年の受け入れ態勢の問題は解消されスムーズに入れた。  
- 期間延長により考察や討議に十分時間をとれ、昨年あつた枝ただしさはなくなった。  
- 研修員は真面目で熱心であったため日本側の研修意図をうまく汲み取り、初期の成果は十分上げられた。  
- 受入先は例年通り大変手厚い研修を実施して下さい。

平成2年度 熱処理技術 熱処理技術 熱処理技術

平成3年4月23日

本部担当 鈴木 彰  
センター担当(名古屋) 森山 ゆり

1. コース名、和文、英文、コースNo.、コード  
(和)熱処理技術 (英) Heat Treatment Technology (191-A0260)
2. 研修期間(うち日本語期間等)  
1990.10.11~1991.1.28(10.22~11.8)
3. コース設立の背景  
機械金属工業の振興はほとんどすべての途上国において近代化の優先課題として取りあげられており、その結果多くの途上国においては各種機械及び金属製品が内製されるようになってきた。しかし、設備投資や人材の育成の対象はもっぱら加工工程に向けられ、材料強度や耐摩耗性の向上に必要な熱処理技術の重要性についての認識が不足しているため、製品の信頼性と耐久性は必ずしも満足できる状態ではない。このような背景のもと本コースが開設され、今日に至っている。
4. 研修目的  
我が国で、主として自動車工業を中心に発展し、現在利用されている熱処理技術についての研修を行ない、機械・金属工業製品の信頼性向上を通して開発途上国の産業振興と近代化に寄与することを目的とする。
5. 到達目標  
1) 鋼の組織変態の理解と鋼種、焼き入れ及び焼き戻効果を考慮に入れた熱処理条件の習得。  
2) 熱処理を考慮に入れた鉄鋼材料の選び方の習得。  
3) 熱処理に必要な加熱炉、温度制御装置その他の関連装置の特性の理解及び各国の現状に適する熱処理設備を選定できる知識の習得。  
4) 熱処理向上の建設、運営、品質管理に必要な基礎知識の習得。  
5) 金型熱処理、ガス浸炭、真空熱処理、レーザー加工等熱処理技術者として必要な先端熱処理技術についての幅広い視野の獲得。
6. 割り当て対象者国  
特になし
7. 研修対象者、資格要件  
1) 大学において機械工学又は冶金工学を専攻した者、若しくはそれと同等の学力を有する者。  
2) 熱処理の仕事に直接又は間接的に2年以上従事している者。ただし、学問的研究に従事している者を除く。  
3) 26才以上35才以下の者。
8. プログラム概要  
1) 研修項目、カリキュラム

主要項目	講義	見学	現場研修	計
①金属材料	3	1	1	5
②基礎理論	3			3
③熱処理設備	3	1	2	6
④構造用鋼熱処理		1	2	3
⑤高速度工具鋼熱処理	2		1	3
⑥合金工具鋼熱処理	2		2	4
⑦表面硬化技術	2.5		3.5	6
⑧関連技術			5	5
⑨品質管理	2			2
⑩技術討論会等	5			5
合計	22.5	3	16.5	42

研修旅行計10日のうち6日は上記の表に含まれる

2) 研修方法(英語率)

講義: 55% 討論演習: 0%

3) スケジュール

オリエンテーション 日本語研修 業団研修

9. 受入実績(今年度、累計)

今年度				今年度までの実績			
定員	割当回	受入人数	受入回数	設立年度	実施回数	受入人数	受入回数
8	10	8	8	55年度	11	94	18

今年度割り当て国: バングラデシュ、中国、(インドネシア)、大韓民国、タイ、エジプト、(イラク)、マレーシア、ブラジル、トルコ ( )は不参加国

早期帰国等: 特になし。

10. 実施体制(研修指導者、研修監理員、所要経費、関係官庁等)

主な受入先: (財)名古屋工業技術振興協会

直轄/委託(委託先、負担金額): (財)名古屋工業技術振興協会 5,054千円

研修指導者:

センター担当者: 研修員 森山ゆり

本部担当者: センター事務局 鈴木 彰

研修監理員: 佐藤 千裕

所要経費	基準予算	実行予算	実行済額	差額
総額(千円)	3,955	6,813	6,277	536
人月数(人月)	32	32	33	-1
経費/人月(千円)	124	213	190	23

11. 前年度評価、問題点

①期間の制約から研修内容の一度の理解、個別のニーズへの対応の余裕がない。

②要望の強い実習が現行の受入体制では実現しにくい。

③受入先に熱処理専門家がいないためにコースアドバイザーを外部の方に依頼したが、受入先関係機関(市工研)の十分なバックアップが得られなかった。

12. 対処方針、今年度の特徴、改善点

委託先の名古屋工業技術振興協会が市工研からの側面協力を昨年より得られたため、11の③は多少改善できた。

13. 今年度評価・所見、問題点及び改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)

①11の③は相変わらず問題として残ったままであったが、来年度は委託先を変える予定であるので改善が期待できる見込み。

②研修員は全般的に若く、研修にも積極的に取り組みグループとしてのまとまりもよかった。

平成2年度 特設コース実施概要

平成3年4月23日

本部担当 研修3課 野口 京香  
センター担当(名古屋) 森山 ゆり

1. コース名、和文、英文、コースNo.、コード  
(和) 排ガス処理技術及び熱利用技術  
(英) Industrial Energy Use and Exhaust Gas Treatment Technology for Mexico
2. 研修期間(うち日本語期間等)  
1991. 1. 17~1991. 3. 20(なし)
3. コース設立の背景  
途上国では産業化と都市化が引き起こす環境汚染への対策についてその必要性が認識されながらも生産優先と経済的・技術的制約によって十分な取り組みの体制ができていない。環境汚染の中でもとりわけ大気と水の汚染は、一箇にとどまらず他国・地域に直接影響を及ぼす性質をもち、その量的・地域的拡大とともに地球規模に大きな脅威を与えている。この点三重県は、わが国においても環境汚染に対する総合的な対策の先進地域であり、四日市市は行政・企業・研究機関の3者による対策推進体制の実績を有した環境先進都市である。新技術を開発してコストダウンに成功してきたプロセスの経験も含めて、途上国とこれらのノウハウを共有することは重要であるとの認識から、本コースは特設コースとして本年開設されることとなった。
4. 研修目的  
産業による大気汚染防止のための総合防止計画、環境保全技術及び施設、効率向上、省エネ等に関する様々な技術手法の理解・習得による固定発生源対策の促進を目指す。
5. 到達目標  
排ガス対策に関する総合防止計画及び防止技術と施設、省エネに関する知識、現場見学を行なうとともに、稼働中の排ガス処理施設、燃焼施設を用いた運転技術の実習を行い、  
・大気汚染防止のための排ガス処理技術、施設の運転・管理方法等の理解、  
・企業、行政それぞれの立場から経済性確保と環境保全のための計画的対策に関する理解を目指す。
6. 割り当て対象希望国  
特になし
7. 研修対象者、資格要件  
1) 大卒又は同等の学歴を有し、3年以上の当該技術分野での実務経験を有する者。  
2) 現在、国・公研究機関、訓練機関、又は民間企業で当該技術分野に従事している者。  
3) 26才から45才までの者。
8. プログラム概要  
1) 研修項目、カリキュラム

研修内容	研修	実習	見学	計
①日本及び四日市市の歴史と現状	4	0	0	4
②三重県・四日市市・企業の公害問題への取り組み	8	0	1	9
③運転管理及び排ガス処理	2	0	2	4
④省エネ・省資源・産業廃棄物対策	2.5	0	2.5	5
⑤測定法・監視装置・移動発生源	1	2	1	4
⑥関係機関見学	0	0	2.5	2.5
⑦語話(関係者との意見交換)	0	5	1	6

研修旅行 115日

- 2) 研修方法(英語)
- 3) スケジュール
9. 受入実績(今年度、累計)

研修: 25% 討論演習: 50%  
オリエンテーション 某団研修

今年度			今年度までの実績			
定員	割当国	受入人数	設立年度	実施回数	受入人数	受入回数
10	メキシコ	9	2年度	1	9	1

- 早期帰国等: 特になし。
10. 実施体制(研修指導者、研修監理員、所要経費、関係官庁等)  
主な受入先: (財)国際環境技術移転研究センター  
直轄/委託(委託先、契約金額): (財)国際環境技術移転研究センター 4,968千円  
研修指導者:  
センター担当者: 研修3課 森山ゆり  
本部担当者: 研修3課 野口京香  
研修監理員: 金城 啓英

所要経費	基準予算	実行予算	実行済額	差額
総額(千円)	3,088	3,088	5,021	Δ1,933
人月数(人月)	25	25	22.5	2.5
経費/人月(千円)	123.5	123.5	224	Δ100.5

11. 前年度評価、問題点
12. 対応方針、今年度の特徴、改善点  
実施初回につきなし。
13. 今年度評価・所見、問題点及び改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)  
- コース初年度にもかかわらず、設定されたテーマのもとまとまりのあるプログラム構成となっていた。コース実施中に研修員から出されたリクエストにも受入先は柔軟に対応して下さった。採年度への検討課題としては現場研修の時間不足が挙げられる。  
- 全員同国人であったためまとまりがあり、理解力も申し分なく、元気で明るいグループであった。語学力も通常はスペイン語の通訳を介してであったが、英語の研修資料であっても回ることは特になかった。  
- 受入先は生活面の細部に渡るまで完璧な手厚い準備をしてくださり、運営管理・待遇への研修員からの評価は大変高いものとなった。今回の研修成果は受入先の方々の前向きな努力にかかりを負うこととなった。  
- 宿舎は研修終了時間等との関係から、NITCを基準にしつつも宿舎が四日市のホテルに滞在する形を取ったが、効果的であった。研修以外の生活も受入先のもてなしにより充実していた。

平成2年度 薬師コース実施概要

平成3年4月23日

本部担当 鈴木 彰  
センター担当(名古屋) 森山 仰り

1. コース名、和文、英文、コースNo.,コード

(和) 医療技術 (英) Medical Technology (A0467)  
Aグループ: (和) 臨床検査技術 (英) Clinical Laboratory Technology  
Bグループ: (和) 医用画像技術 (英) Medical Imaging Technology

2. 研修期間(うち日本語期間等)

1990.10.25~1991.2.17(11.2~11.16)

3. コース設立の背景

科学技術の進歩と共に医療技術の進展は目覚ましいものがあるが、現代医療においては医師のみでなく医療技術者をさむチーム医療による効率的な活動によって初めて総合的な医療がその機能を発揮する。急速な医療技術の発展とともに、開発途上国における医療技術者の充実に資するは今日緊急の課題である。この様な背景のもと本コースは平成2年度開設された。

4. 研修目的

臨床検査領域または医用画像領域の仕事に従事しているものに対し、理論・実習などを通じて実用的な医療技術の知識・技術・技能を習得せしめる。

5. 到達目標

Aグループ: 臨床検査技術: 感染症病原菌による下痢症対策のための細菌検査技術の習得。

- 1) 腸管系細菌の分離・培養ならびに同定
- 2) 血清診断
- 3) 原因菌種の検出
- 4) 感染予防のための医学的アプローチ

Bグループ: 医用画像技術: 画像処理(デジタル、アナログ)技術の習得。

- 1) アナログ画像、デジタル画像処理の理論と実際
- 2) それらの関連機器の機構と検査法
- 3) 各種医用画像の比較と画像の誌影評価
- 4) 臨床応用の将来

6. 割り当て対象者範囲

特になし

7. 研修対象者、資格要件

- 1) 臨床検査または放射線検査の実務に従事していること。
- 2) それぞれの領域で実務経験が5年以上あること。
- 3) 所属する協会の推薦並びにまたは施設長の推薦があること。
- 4) 40才未満であること。
- 5) 医師、看護婦でないこと。

8. プログラム概要

1) 研修項目、カリキュラム 単位: 日

①共同研修

研修内容	研修日数	講義	見学
医学概論	3	3	0
医学各論	7	1	6
討論会	1	1	0
計	11	5	6

②臨床検査技術グループ

研修内容	研修日数	講義	見学	現場研修
1) 基礎理論	8、5	8、5		
2) 品質管理等	6		6	
3) 技術討論会等	2、5	2、5		
4) カンピロバクター等検査技術	5	1		4
5) ビブリオ等検査技術	5	1		4
6) サルモネラ、シゲラ等検査技術	10	1、5		8、5
7) 寄生虫検査技術	5	1		4
8) 薬剤感受性検査技術	5			5
計	47	15、5	6	25、5

③医用画像グループ

研修内容	研修日数	講義	見学	現場研修
1) 臨床画像検読(造影剤、骨・関節造影剤、脳神経、MRI画像、呼吸器、消化器)	4	3、5	0、5	
2) 品質管理(X線写真・自動現像機・X線機器・その他)	5	2、5	0、5	2
3) X線写真(画像画像・感光材料・蛍光理論)	4	2		2
4) 日本における成人病検診	1	0、5		0、5
5) 日本における成人病検診	2	0、5	0、5	1
6) X線CT	3	1		2
7) NMR-CT	2	1	1	
8) 超音波装置	2	1		1
9) 放射線管理(関係法規・計測)	1	1		
10) 放射線管理(関係法規・計測)	3	2、5		0、5
11) 高エネルギー放射線装置	2	1		1
12) 病院実習(総合実習)	4			4
13) 技術討論会(研・研・研・研)	2	2		
14) 放射線機器工場・病院等見学	5、5		5、5	
計	40、5	18、5	8	14

2) 研修方法(英語中)

Aグループ講義: 67% 実習: 69% Bグループ講義: 83% 実習: 34%

3) スケジュール

オリエンテーション 日本語研修 英語研修

9. 受入実績（今年度、累計）

今年度				今年度までの実績			
定員	割当数	受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
20	11	A12 B10	A9 B7	2年度	1	22	10

今年度割り当て国：（ミャンマー）、（中国）、インド、マレーシア、インドネシア  
大韓民国、ネパール、バキスタン、フィリピン、シンガポール、  
香港、（）は不参加国 割り当て外でスリ・ランカ1名参加

早期帰国等：臨床検査グループの加入者Mr. Said Alaw Shahが母の死亡により12月6日早期帰国。

10. 実施体制（研修指導者、研修監理員、所要経費、関係官庁等）

主な受入先：（財）国際医療技術交流財団、（社）日本臨床検査技師会、（社）日本放射線技師会  
直轄／委託（委託先、契約金額）：（財）国際医療技術交流財団15、191千円

研修指導者：

センター担当者：研修課 前山ゆり

本部担当者：センター業務室 鈴木 彰

研修監理員：沢 徹、延島恵子

所 要 経 費	差 違 予 算	実行予算	実行済額	差 額
総 額（千 円）	9,920	9,920	15,712	-5,792
人 月 数（人 月）	80	80	85.5	-5.5
経 費 / 人 月（千 円）	124	124	184	-60

11. 前年度評価、問題点

12. 対応方針、今年度の特徴、改善点

実施初年度につきなし。

13. 今年度評価・所見、問題点及び改善点（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）

①日本語研修は研修員の熱意が高く、且つ日本語教師が研修実施場所に泊まり込み夜間も講義を実施したため、2週間という短期間としては大変成果が上った。

②共同講義はどちらかというとAグループ向けの内容であり、専門用語等多少Bグループには馴染みにくかった。しかし、医療従事者に必須の一般教養であるのでアレンジの工夫が必要。

③旅行は各専門分野に關係する部分は、グループ別行動にした方が良い。

④Aグループの技術研修は講義を最初にまとめるべきであったことと実習場所が数日づつ多くの場所であったのが問題であった。

⑤Bグループの技術研修は日本と途上国とで放射線技師の専門分化のしかたが異なっていたことにより内容に多少のズレが生じた。プログラム構成では、講義・実習・見学等の流れをもう少し工夫した方が効果的理解が得られたと思われる。

⑥アジアの研修員ばかりということでもともと良く日本人にも受け込み、全般的に明るく前向きな研修であった。研修態度や生活態度も特に問題なく与えられた機会を十分に活用していた。

⑦の受け入れ体制としてJICAとの窓口機関の下に実施機関が専門別に2つあるという二重構造で、研修場所も総務と東京と離れていたことから、連絡にスムーズさを欠くことがあった。実施機関担当者は受け入れに関し最大限の成果を自覚したが、初回ということである国の技術情報不足、海外研修員の受け入れ環境不足等から無駄な手間や十分な成果の挙げられない部分も出ていた。

平成2年度 集団コース実施概要

平成3年5月15日  
 本部担当者 鈴木 彰  
 センター担当(名古屋) 竹内 寛治

- 1 コース名、和文、英文(コースNo.)  
 (和) 表面改質技術(改設第2回) (英) Surface Modification Technology for Materials  
 (金属、非金属、新素材表面改質)  
 No. (90-A0066)
- 2 研修期間(うち日本語期間等)  
 1990. 4. 12. ~1990. 9. 22. (4. 20~5. 31)
- 3 コースの背景  
 金属の防蝕、美観及び精度の向上を図るための電気めっきを主体として設立されたが、科学技術の進歩に伴い、金属表面の低温・高温硬化・強化、耐酸、耐摩耗、高精密化等時代の要請に対応し63年度においては、金属表面処理技術から金属表面改質技術に、元年度表面改質技術に更に改設し実施。
- 4 研修目的  
 本コースは、途上国において当該分野の試験・研究機関及び工場の技術担当者を対象として表面改質の基礎・応用について、講義、現場講義、実習、ケーススタディ、技術討論等により技術者の要請と資質の向上に貢献せんとするものである。
- 5 到達目標  
 1) 金属電気化学冶金、防蝕、硬化・強化、耐酸、耐摩耗、高精密化等の理論と実際  
 2) 電気鍍金、化学鍍金、電鍍、アノダイジング、真空蒸着、化成処理等の理論と実際  
 3) 重要関連技術、公害対策、設備近代化
- 6 割当対象希望国  
 フィリッピン、タイ、トルコ
- 7 研修対象者、資格要件  
 1) 大学卒又は同等の資格を有する者  
 2) 試験・研究機関及び工場において当該分野の経験2年以上の者  
 3) 40才以下の者
- 8 プログラム概要  
 1) 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修科目	日 数							目 的
		講義	実習	現場講義	討論	見学	他	合計	
基礎科目	金属の特性と防蝕 先端材料	4						4	基礎知識の強化
専門科目	鍍金、電鍍、真空蒸着、化成処理、機能性向上	9	16	27	3			55	金属表面改質技術・知識の修得
関連技術	公害対策、設備近代化	1	3	2				6	必要関連技術・知識の修得
研修旅行				8			4	12	多角点からの考察
自主研修							3	3	技術レポート作成
総 計		14	19	37	3	4	3	80	

- 2) 研修方法(英語率)  
 講義、現場講義(42.5%) 実習(40%)
- 3) スケジュール  
 オリエンテーション・日本語研修、集団研修(基礎、専門)

9 受入実績(今年度・累計)

今年度				今年度までの実績			
定 員	割当国数	受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
7	9	6	4	40年度	25	167	27

今年度割当国 イラン、タイ、フィリッピン、トルコ  
 マレーシア、ブラジル、エジプトは不参加、インドネシアは応募遅れ  
 中国1名(個別案件)参加

早期帰国等: なし

- 10 実施体制(研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等)  
 主な受入先: 愛知県工業技術センター、愛知工研協会他  
 直轄/委託(委託先、契約金額): (愛知工研協会、7,994)  
 アドバイザー: 名古屋大学 工学部 教授 沖 猛雄  
 センター担当者 研修課 竹内 寛治  
 本部担当者 セ業室 鈴木 彰  
 研修監理員 財団 沢 徹

所要経費	基準予算	実行予算A	実施済額B	差額A-B
総 額(千円)	5,208	8,624	8,252	372
人 月 数(千円)	42	42	36	6
経費/人月(千円)	124	196	229	▲33

11. 前年度評価、問題点  
 機械金属分野における技術の進歩には、近年めざましいものがあり、途上国においてもそれは例外ではあり得ない状況にある。本コースは従来の電気めっきを中心とした、金属表面処理技術を改善する必要性が生じている。
12. 対処方針、今年度の特徴、改善点  
 金属の表面機能の改良、先端技術の導入をも考慮した金属表面改質技術コースに変更して研修を実施した。また、わが国においてトップレベルにある新日本製鉄、三菱金属、イビデン等大手企業での研修を強化した。
13. 今年度評価・所見、問題点及び改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)  
 1) 目的達成 : 研修内容を改善しニーズに対応し、研修員を通じ途上国の技術向上に貢献した。  
 2) 研修成果 : 金属の表面機能の改良、先端技術の導入、大手企業の集積技術によるデータベースの研修を実施し所期の成果が得られた。  
 3) プログラム : 同上及び技術的問題点の解消のために技術討論会を3回実施した。  
 4) 研修員 : 全員無欠席、熱心かつ、建設的であった。  
 5) コース運営 : 愛知工研協会に委託し研修の一元化を図った。  
 6) 問題点 : 金属表面の非金属化、新素材表面改質等最新技術導入の必要性が生じている。  
 7) 改善点 : 金属・非金属・新素材に対する表面改質技術に改善、改名。

平成2年度 集団コース実施概要

平成3年5月15日

本部担当者 鈴木 彰  
センター担当(名古屋) 竹内 寛治

- 1 コース名、和文、英文(コースNo.)  
(和) 高品位鋳物技術(改設第2回) No. (90-A0021)  
(英) Qualified Metal Casting Technology
- 2 研修期間(うち日本語期間等)  
1990. 9. 6. ~1991. 3. 10. (9. 14~10. 23)
- 3 コースの背景  
鋳造技術は産業の基礎として、不可欠の分野であり、多くの途上国において、これが発展にけんめいである。しかし、技術・経験不足から問題が多い。また、近年において科学的鋳造技術管理、工場の近代化、関連技術のハイテク化等技術進歩への適応が急務となっている。本コースは、かかる実情を考慮して研修を実施する。
- 4 研修目的  
本コースは、途上国において当該分野の試験・研究機関及び工場の技術担当者を対象として鋳造技術の基礎・応用について、講義、現場講義、実習、ケーススタディ、技術討論等により技術者の要請と資質の向上に貢献せんとするものである。
5. 到達目標  
1) 鋳造材料・先端材料及びそれらの製造技術についての理論と実際  
2) 近代鋳造法・造型法、鋳造方案、溶解管理についての理論と実際  
3) 重要関連技術、公害対策、設備近代化、自動化についての理論と実際
6. 割当希望国  
フィリピン、タイ、トルコ
7. 研修対象者  
1) 大学卒業又は同等の学歴を有する者  
2) 試験研究機関及び工場等において当該分野での経験2年以上の者  
3) 35才以下の者
8. プログラム概要  
1) 研修項目

主要項目	研修科目	研修科目							目的
		講義	実習	現場講義	見学	討論	他	合計	
基礎科目	金属材料 先端材料	2						2	基礎知識の強化
専門科目	鋳造材料・造型法、 法、法案、溶解	19	29	30				83	専門技術の習得
関連技術	設備近代化、 自動化、公害対策		5	2				7	重要関連技術の習得
研修旅行				9	6			15	多角点からの考察
自主研修							2	2	レポート作成等
総計		21	34	41	6	5	2	109	

- 2) 研修方法(英語率)  
講義、現場講義(42%) 実習(3%)
- 3) スケジュール  
オリエンテーション・日本語研修、集団研修(基礎、専門)

9 受入実績(今年度・累計)

今年度(改設第1回)				今年度までの実績			
定員	割当国数	受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
8	10	10	7	37年度	25	233	30

今年度割当国 マレーシア、フィリピン、タイ、イラン、シリア、タンザニア、トルコ  
(モロッコ)は受入回答後未日不能

早期帰国: なし

10 実施体(研修指導者、研修監理員、所要経費、所管省庁等)

主な受入先: 工業技術院名古屋工業技術試験所、愛知県、三重県、民間企業  
直轄/委託: (委託先、契約金額) 国際協力サービスセンター(事務委託) (7, 832)  
アドバイザー: 工業技術院名古屋工業技術試験所、二宮三男  
本部担当者: セ業室 鈴木 彰  
センター担当者: 研修課 竹内 寛治  
研修監理員: 財団 犬飼 光明

所要経費	基準予算	実行予算 A	実施済額 B	差額A-B
総額(千円)	6,499	8,522	8,215	307
人月数(千円)	52	65	65	0
経費/人月(千円)	124	164	126	38

- 11 前年度評価、問題点  
機械金属工業における基礎をしめる鋳物製造は近年途上国においても重要開発策として取り上げられている。本コースはこれまで実施した経験を参考にし、また昨今の諸事情を考慮し高品位鋳物技術として改設。
- 12 対処方針、今年度の特、改善点  
前回に同じ
- 13 今年度評価、所見、問題点・改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)  
1) 目的達成: 所期の目的を達成。  
2) 研修成果: 技術討論を実施し各研修員の技術的疑問点の解消を図り所期の成果を得た。  
3) プログラム: 研修員のニーズを勘案し若干のプログラム調整を実施。  
4) 研修員: 前年度より研修員レベルが全般に高く質疑応答も活発であった。  
5) コース運営: 工業技術院名古屋工業技術試験所の指導のもとに実施。  
6) 問題点: 特になし。  
7) 改善点: 特になし。

平成2年度 集団コース実施概要

平成3年5月15日

本部担当 鈴木 彰  
センター担当(名古屋) 竹内 寛治

- 1 コース名、和文、英文(コースNo.)  
(和) ファインセラミックス応用技術  
No. (90-A0387) (英) High Technology Materials Application
- 2 研修期間(うち日本語期間等)  
1990. 9. 17. ~1990. 12. 14. (9. 28~10. 8)
- 3 コースの背景  
近年の著しい科学技術の進歩に伴い、素材産業は要不可欠なものであり、わが国の事例を参考にして研修を実施し、関係諸国発展の一助となることを目的として、平成元年度に設立され、第一回の研修が実施された。
- 4 研修目的  
本コースは、途上国において、当該分野の公的機関担当者を対象として、ファインセラミックスの応用技術(耐熱性、耐食性、耐放射能性、光化学的・電磁気的機能等、現場講義、見学、実習、ケーススタディ、技術討論等)により途上国当該分野の要請と資質の向上に貢献せんとするものである。
- 5 到達目標  
1) ファインセラミックスについての基礎理論と実際  
2) ファインセラミックスについての応用技術の理論と実際  
3) 関連技術
- 6 割当対象希望国  
アルゼンチン、ブラジル、タイ、マレーシア、インドネシア他
- 7 研修対象者、資格要件  
1) 大学卒又は同等の資格を有し、  
2) 公的機関において当該分野に従事している者
- 8 プログラム概要  
1) 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修科目	日 数							目 的
		講義	実習	現場講義	見学	討論	他	合計	
基礎科目	素材概論	4				1		5	基礎知識の強化
専門科目	無機質材料、等	8		8		1		17	技術・知識の修得、先端技術の導入開発振興策
関連技術	関連材料と応用技術等			6		1		7	開発振興策
研修旅行				7	2			9	多角点からの考察
自主研修									技術レポート作成
総 計		12	0	21	2	3	0	38	

備考：研修旅行において、東京研修を含む。

- 2) 研修方法(英語率)  
講義、現場講義(75%) 実習(30%)
- 3) スケジュール  
オリエンテーション・日本語研修、集団研修(基礎、専門)
- 9 受入実績(今年度・累計)

今年度				今年度までの実績			
定 員	割当国数	受入人数	受入国数	設立年度 元 年度	実施回数	受入人数	受入国数
8	10	9	9		2	15	11

今年度割当国 アルゼンチン、ブラジル、タイ、エジプト、フィリピン、インド、インドネシア、マレーシア、韓国。コロンビアは受入回答後来日不能

早期帰国等： なし

- 10 実施体制(研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等)  
主な受入先：(財) ファインセラミックスセンター  
直轄/委託(委託先、契約金額)：(同上、5,467)  
指導先：中部運輸局  
センター担当者 研修課 竹内 寛治  
本部担当者 セ業室 鈴木 彰  
研修監理員 財団 後藤 信郎

所要経費	基準予算	実行予算A	実施済額B	差額A-B
総 額(千円)	3,472	5,925	5,568	357
人 月 数(千円)	28	28	31.5	▲35
経費/人月(千円)	124	212	177	35

11. 前年度評価、問題点  
特になし
12. 対処方針、今年度の特徴、改善点  
特になし
13. 今年度評価・所見、問題点及び改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)
  - 1) 目的達成：研修内容を改善しニーズに対応し、研修員を通じ途上国の技術向上に貢献した。
  - 2) 研修成果：わが国トップレベルの講義、企業見学等により、その評価は極めて高かった。
  - 3) プログラム：同上及び技術的問題点の解消のために技術討論会を適宜実施した。
  - 4) 研修員：全員無欠席、熱心かつ、建設的であり、グループとしての調和よくとれていた。
  - 5) コース運営：(財) ファインセラミックスセンターの指導のもとに実施。
  - 6) 問題点：これからの分野であるため未だ実習が組めない。
  - 7) 改善点：改善に2~3年要すると思われる。NITC宿泊希望が強かった。

平成2年度 集団コース実施概要

平成3年5月15日

本部担当 鈴木 彰  
センター担当(名古屋) 竹内 寛治

- 1) コース名、和文、英文 (コースNo.)  
(和) バイオインダストリー  
No. (90-A0357) (英) Bioindustries
- 2) 研修期間 (うち日本語期間等)  
1990. 5. 10. ~ 1990. 8. 12. (5. 19~6. 6)
- 3) コースの背景  
生物資源をバイオテクノロジーを用いて化学、食品、薬品、その他工業に利用することにより、途上国産業の活性化を図り、関係諸国発展の一助となることを目的として、昭和63年度に設立され、第3回の研修が実施された。
- 4) 研修目的  
本コースは、途上国において、当該分野の公的機関担当者を対象として、バイオテクノロジーの導入、技術要素、工業、行政等について、講義、現場講義、実習、ケーススタディ、技術討論等により途上国当該分野の要請と資質の向上に貢献せんとするものである。
- 5) 到達目標  
1) バイオテクノロジー及びバイオ技術要素についての理論と実際  
2) バイオマス工業、バイオインダストリー等についての理論と実際  
3) バイオ行政、未来技術等についての理論と実際
- 6) 割当対象希望国  
フィリッピン、インドネシア、マレーシア
- 7) 研修対象者、資格要件  
1) 大学卒又は同等の資格を有し、  
2) 公的機関において当該分野に従事している者
- 8) プログラム概要  
1) 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修科目	日 数							目 的
		講義	実習	現場講義	見学	討論	他	合計	
基礎科目	バイオテクノロジー導入、技術要素	2				1		3	基礎知識の強化
専門科目	バイオマス工業、バイオインダストリー	9	2	20		1		32	技術・知識の修得、先端技術の導入
関連技術	バイオ行政、未来技術	2				1		3	開発振興策
研修旅行				(12)	2			14	多角点からの考察
自主研修							2	2	技術レポート作成
総 計		13	2	32	2	3	2	54	

備考：研修旅行において、東京研修を含む。

- 2) 研修方法 (英語率)  
講義、現場講義 (92%) 実習 (73%)
- 3) スケジュール  
オリエンテーション・日本語研修、集団研修 (基礎、専門)

9 受入実績 (今年度・累計)

今年度				今年度までの実績			
定 員	割当国数	受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
5	8	10	8	63年度	3	24	8

今年度割当国 中国、インドネシア、フィリッピン、アルゼンチン、タイ、ブラジル、チリ、マレーシア

早期帰国等： なし

10 実施体制 (研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等)

主な受入先： 財団法人バイオインダストリー協会  
直轄/委託 (委託先、契約金額)： (同上、6, 993)  
アドバイザー：味の素(株)他計7社  
センター担当者 研修課 竹内 寛治  
本部担当者 セ業室 鈴木 彰  
研修監理員 財団 荻野 清彦

所要経費	基準予算	実行予算A	実施済額B	差額A-B
総 額 (千円)	2, 170	7, 217	7, 163	54
人 月 数 (千円)	17. 5	35	35	0
経費/人月 (千円)	124	206	205	1

11. 前年度評価、問題点  
特になし

12. 対処方針、今年度の特徴、改善点  
特になし

13. 今年度評価・所見、問題点及び改善点 (目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)

- 1) 目的達成 : 研修内容を改善しニーズに対応し、研修員を通じ途上国の技術向上に貢献した。
- 2) 研修成果 : わが国トップレベルの講義、企業見学等により、その評価は極めて高かった。
- 3) プログラム : 同上及び技術的問題点の解消のために技術討論会を適宜実施した。
- 4) 研修員 : 全員無欠席、熱心かつ、建設的であり、グループとしての調和よくとれていた。
- 5) コース運営 : 財団法人バイオインダストリー協会に一括委託して実施。
- 6) 問題点 : 特になし。
- 7) 改善点 : 特になし。

平成2年度 集団コース実施概要

平成3年5月15日

本部担当者 鈴木 彰  
センター担当(名古屋) 竹内 寛治

1 コース名、和文、英文(コースNo.)  
(和) 金属加工高品質化技術(改設第2回) (英) High Technology of Metal Works  
No. (90-A0175)

2 研修期間(うち日本語期間等)  
1990. 9. 20. ~1991. 3. 10. (9. 26~11. 02)

3 コースの背景  
金属加工技術は産業の基礎として、不可欠の分野であり、多くの途上国において、これが発展にけんめいである。しかし、技術・経験不足から問題が多い。また、近年において工業の近代化、自動化、ハイテク化等技術進歩のテンポは一層早まっている。本コースは、かかる実情を考慮して研修を実施する。

4 研修目的  
本コースは、途上国において当該分野の試験・研究機関及び工場の技術担当者を対象として金属加工技術の基礎・応用について、講義、現場講義、実習、ケーススタディ、技術討論等により技術者の要請と資質の向上に貢献せんとするものである。

5 到達目標  
1) 金属材料・先端材料及びそれらの加工技術についての理論と実際  
2) 冷間・温間・熱間加工、金型とダイジCAD・CAM技術、精密測定の実論と実際  
3) 重要関連技術、公営対策、設備近代化、自動化

6 割当対象希望国  
フィリピン、タイ、マレーシア、トルコ

7 研修対象者、資格要件  
1) 大学卒又は同等の資格を有する者  
2) 試験・研究機関及び工場において機械工学分野での経験2年以上の者  
3) 26才~35才の者

8 プログラム概要  
1) 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修科目	日 数							目 的
		講義	実習	現場講義	討論	見学	他	合計	
基礎科目	金属材料と加工技術	3						3	基礎知識の強化
専門科目	切削加工、切削機械・工具、精密測定、CAD・CAM	11	15	34	3			63	金属加工技術・知識の修得、先端技術の導入
関連技術	設備近代化、自動化		7					7	必要関連技術・知識の修得
研修旅行				8		1		9	多角点からの考察
自主研修							1	1	技術レポート作成
総 計		14	22	42	3	1	1	83	

2) 研修方法(英語率)  
講義、現場講義(28%) 実習(41%)  
3) スケジュール  
オリエンテーション・日本語研修、集団研修(基礎、専門)

9 受入実績(今年度・累計)

今年度				今年度までの実績			
定 員	割当国数	受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
7	9	8	7	47年度	18	180	36

今年度割当国 中国、マレーシア、フィリピン、タイ、タンザニア、ブラジル、トルコ  
インドネシア、ジャマイカは不参加

早期帰国等: なし  
10 実施体制(研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等)  
主な受入先: 愛知県工業技術センター、愛知工研協会他  
直轄/(委託) (委託先、契約金額): (愛知工研協会、8, 492)  
アドバイザー: 名古屋大学 教授 山口 勝美  
センター担当者 研修課 竹内 寛治  
本部担当者 セ業室 鈴木 彰  
研修監理員 財団 荻野 清彦

所要経費	基準予算	実行予算A	実施済額B	差額A-B
総 額(千円)	5, 208	8, 821	8, 731	90
人 月 数(千円)	42	48	48	0
経費/人月(千円)	124	184	182	2

11. 前年度評価、問題点  
機械金属分野における技術の進歩には、近年めざましいものがあり、途上国においてもそれは例外ではあり得ない状況にある。本コースは従来金属加工及びその関連技術を中心とした、製造技術の研修であったが今後改善する必要性が生じている。
12. 対処方針、今年度の特徴、改善点  
金属加工及びその関連技術において加工精度の向上、精密測定等も考慮した金属加工技術コースとして研修を実施した。
13. 今年度評価・所見、問題点及び改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)
- 1) 目的達成 : 研修内容を改善しニーズに対応し、研修員を通じ途上国の技術向上に貢献した。  
2) 研修成果 : 金属加工及びその関連技術において加工精度の向上、精密測定の強化。  
3) プログラム : 同上及び技術的問題点の解消のために技術討論会を通じ実施した。  
4) 研修員 : 全員無欠席、熱心かつ、建設的であり質疑は特に活発であった。  
5) コース運営 : 愛知工研協会に委託し研修の一元化を図った。  
6) 問題点 : 電子制御加工、3次元測定管理、CAD・CAM等最新技術導入の必要性が生じている。  
7) 改善点 : 金属加工高品質化技術に改善、改名。

No.	研修計画名	センター受入期間	月数	人数	人月数	主要研修機関	備考
[継続]							
1	スリランカ聴覚障害児教育(2)	900108-900627	3.0	1	3.0	三重大学教育学部	第1回 890904-890930
2	メキシコ産業技術研究	890925-900825	5.0	1	5.0	名古屋工業技術試験所	
3	インドサンジャイガンジー医科研	891204-900402	0.5	2	1.0	名古屋大学医学部	
4	中国治工具生産管理	900115-900922	6.0	1	6.0	愛知工研協会	
5	韓国農耕地高度利用研究計画	900116-901213	8.5	1	8.5	農水省野菜茶業試験場(安濃)	
6	タイ労災リハビリテーションセンター	900205-900402	0.5	1	0.5	中部労災病院	
7	タイ水道技術訓練センター	900303-900503	1.5	1	1.5	名古屋市水道局	
8	インドネシア浅海養殖	900305-900603	2.5	2	5.0	財団法人 三重県水産振興事業団、水産庁養殖研究所	
小計			27.5	10	30.5		
[新規]							
1	UNRWA職業訓練センター	900404-900616	3.0	1	3.0	愛知県立女子高等技術専門学校	
2	ブラジル稚魚養殖	900404-900628	3.0	1	3.0	水産庁養殖研究所	
3	ペルー野菜生産技術センター	900405-900407	0.5	1	0.5	農水省野菜茶業試験場(安濃)	準高級
4	ペルー野菜生産技術センター	900409-900702	3.5	1	3.5	農水省野菜茶業試験場(安濃)	
5	スリランカ総合農村開発	900409-901220	9.0	1	9.0	国際連合地域開発センター	
8	ネパール医学教育プロジェクト	900416-910322	11.5	1	11.5	三重大学医学部	
6	インドサンジャイガンジー医科研	900409-910314	11.5	2	23.0	名古屋大学医学部	
7	タイ国立家畜衛生生産研究所計画	900413-900615	3.0	1	3.0	農水省家畜衛生試験場	
9	中国北京蔬菜研究センター計画	900514-910302	10.5	4	42.0	農水省野菜茶業試験場(安濃、武豊)	
11	ペルー婦人科悪性腫瘍	900604-910524	10.0	1	10.0	愛知県がんセンター	平成3年度 2.0月
10	タイ水道技術訓練センター	900602-900609	0.5	1	0.5	名古屋市水道局	
12	マレーシア東方政策(水耕装置)	900611-901115	5.5	3	16.5	株式会社 M式水耕研究所	
13	マレーシア東方政策(電子技術)	900611-901115	5.5	2	11.0	東海放送株式会社	
14	インドネシア特用作物植物病理	900613-900912	3.5	1	3.5	農水省野菜茶業試験場	
15	タイ水道技術訓練センター	900702-900706	0.5	1	0.5	名古屋市水道局	
17	サウジアラビアリアド電子技術学院	900806-901105	3.5	5	17.5	愛知県立愛知工業高校、名南工業高校	
16	ペルー野菜生産技術センター	900730-901214	5.0	1	5.0	農水省野菜茶業試験場(安濃)	
18	ブラジル野菜研究計画	900819-900926	1.5	1	1.5	農水省野菜茶業試験場(武豊)	
19	パラグアイ害虫防除	900820-901015	2.0	1	2.0	農水省野菜茶業試験場(安濃)	
20	エクアドル貝養殖	900827-901019	2.5	1	2.5	水産庁養殖研究所	
21	シリア溶接熱処理	900829-901205	4.0	1	4.0	愛知工研協会	
22	スリランカ植物遺伝資源センター計画	900901-901010	1.5	1	1.5	農水省野菜茶業試験場(安濃)	
23	計量標準(筑セ集団コース)	900901-901130	3.0	2	6.0	工業技術院計量研究所名古屋支所	
24	ブラジル野菜研究計画	900910-901121	3.0	2	6.0	農水省野菜茶業試験場(安濃)	
25	ザンビア窯業	900911-910710	7.0	1	7.0	株式会社 INAX	平成3年度 3.5月
26	中国肉類食品総合研究センター計画	901001-901031	1.0	1	1.0	日本食品分析センター	
28	マレーシアTQC実践研究	901021-901118	1.5	6	9.0	社団法人 中部産業連盟	
27	タイカセサート大学研究協力	901015-910112	3.0	1	3.0	名古屋大学農学部	
30	タイ水道技術訓練センター	901105-901109	0.5	1	0.5	名古屋市水道局	
31	タイ水道技術訓練センター	901110-901208	1.5	1	1.5	名古屋市水道局	
29	コスタリカセラミックス	901022-901212	2.0	1	2.0	名古屋工業技術試験所	
32	エクアドル国立養殖海洋研究センター	901115-910309	4.0	1	4.0	水産庁養殖研究所	
33	タイ環境研究研修センター	901119-901122	0.5	1	0.5	名古屋市公害対策局	
34	タイ環境研究研修センター	901126-910315	4.0	1	4.0	愛知県環境部	
35	ガーナ野口記念医学研究所	910107-910801	3.0	1	3.0	国立療養所三重病院	平成3年度 4.5月
36	中国北京蔬菜研究センター計画	910107-911025	3.0	3	3.0	農水省野菜茶業試験場(安濃、武豊)	平成3年度 7.0月
37	産業プロセス排ガス処理	910117-910320	2.5	9	22.5	財団法人 国際環境技術移転研究センター	特設(メキシコ)
38	タイ水道技術訓練センター	910212-910215	0.5	1	0.5	名古屋市水道局	
39	コスタリカ天然物化学分析	910322-910420	0.5	1	0.5	豊橋技術科学大学	
小計			141.5	67	248.5		
合計(継続+新規)			169.0	77	279.0		

資料 3

平成2年度 名古屋国際研修センター 日本語研修実績

クラス名称	集中講習		一般講習		合計	日本語講習期間												講師交代時間数		備考
	人数	時間A	人数	時間B		A+B	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	集中	
熱処理	8	65	4	22	87	5	11-特別1	24										17.5/225	24	特別1が個別2名を含むが、但し8/20の特別8が移る
繊維機械工業	10	90	10	28	118	20	21-28	特別2	20									92.5	32	
表面改質技術	6	107.5	5(3)	48	155.5	20	31	6-特別3		29								110	50	
為磁器開発活用技術	8	110	5	58	168	20		1 6-特別5			26							112.5	60	
溶接技術	10	97.5	4	30	127.5	23		1 6-特別4		17								102.5	32	
バイオインダストリー	9	62.5	9	8	70.5		18	6 13-特別6	9									62.5	8	
鶏卵生産技術	10	100	10	34	134		18	19 27-特別7		10								105	38	
中小企業開発セミナー	—	—	3	1.5	1.5				11									—	3	
電気事業経営	10	52.5	—	—	52.5					24	7							55	—	
木質材料高度利用技術	7	77.5	4	22	99.5					31	21 26	特別9	21					80	24	
セラミックス建材	9	95	1	38	133						14	15	26	特別14			25	97.5	42	個別2名/PI名含む 特別1名 電炉 3名含む
高品位特産物技術	10	107.5	9	50	157.5						14	23 29	特別11			18	112.5	56		
ファインセラミックス	9	50	6	24	74						21	8 15	特別10	28			55	24		
高温構材応用技術	8	95	3		145						28	29						97.5	60	
生産工程管理	7	102.5	3	50	152.5						28	31	14	特別12		18	105			
金属加工高品質化	8	107.5	6		157.5						28		6				117.5			
中小企業診断	11	50	4	24	74						22	12	12	特別15	30		60	26	特別1名含む	
熱処理技術	8	67.5	7	26	93.5						22	8 14	特別13	21			72.5	28		
医療技術A臨床検査	12	55	—	—	55								2	16				57.5	—	
医療技術B医用画像	10	55	—	—	55								2	16				62.5	—	
電炉運轉管理技術	7	90	3 1	(38) (24)	128 114								16	13 (29-特別14) (12-特別15-30)	25		92.5	—		
物流近代化	7	42.5	—	—	42.5										18	31		45	—	
バイオインダストリー-アラム氏	1	60	—	—	60		18	6										62.5	—	
鈴鹿医療技術ひらがな	—	—	12	6	6								6	14				—	6	
中国個別 周氏	—	—	1	50	50	1/29	—	19										—	70/52	
シリア個別 カハブ氏	—1	45	—	—	45					29	11							47.5	—	
スワカ 農村C/Pカハブ氏	—	—	1	32.5	32.5							1	15					—	32.5	
IT 電子技術 IT 放射線診断 IT 水処理	— — —	— — —	1 2 1	48	48					20	特別8	31						—	50	
金曜夜会話クラス	—	—	15	39.5	39.5													—	54	
業務作業	—	—	—	—	—													—	79.5	
合計	186	1785	190	639.5	2676.5	箱詰 79	注: 一般-と集中-は合計して記載している。( )内の数字はBの合計に含める。										箱詰 79	1827.5	781	合計2687.5

## 資料 4

## 平成 2 年度 英語研修実施状況

No.	研修先名	クラス レベル	期 間	実施回数 時間数	会 場 所	参 加 者 数	講 師 名	派遣外語学校
1	美濃窯業株式会社	中級	2.10.3～3.3.20	3h×25回 計75h	美濃窯業(株)	7	Mr. Richard S. Green (U.S.A) Mr. Vincent Thibeault (Canada)	ハロ-イングリッシュ -ル (半田)
2	ファインセラミックスセンター(1)	初級	2.10.8～2.12.26	2h×15回 計30h	ファインセラミックス センター	47	Mr. Anthony Patrick Hughes (England)	—
	ファインセラミックスセンター(2)	中級	3.1.7～3.3.25	2h×10回 計20h	ファインセラミックス センター	23	Mr. Anthony Patrick Hughes (England)	—
3	野菜・茶業試験場(安濃)	初級	2.10.5～3.3.22	1.5h×15回 計22.5h	野菜・茶業 試験場	12	Mr. Philip Meredith (U.S.A)	アサヒ外語学院 (津)
	野菜・茶業試験場(安濃)	中級	2.10.5～3.3.22	1.5h×15回 計22.5h	野菜・茶業 試験場	10	Mr. Philip Meredith (U.S.A)	アサヒ外語学院 (津)
4	岡崎種畜牧場	初級・中級	2.10.1～2.12.10	2h×15回 計30h	岡崎種畜 牧場	9	Mr. Karen R. Dolgoff (England)	福田外語学院 (岡崎)

## 資料5

## 平成2年度宿泊利用実績表

平成3年3月31日

番号	コース名	人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計人日	宿泊料収入
継10	熱処理技術	8	240	248	92										580	2,030,000
改3	繊維機械工業	10	140	310	300	310	80								1140	3,990,000
改2	表面改質技術	6	81	186	180	186	186	102							921	3,223,500
改2	陶磁器開発・活用技術	8	102	248	240	248	248	240	192						1518	5,313,000
既16	溶接技術	10	130	310	300	310	305	300	80						1735	6,072,500
改3	鶏育種生産技術	10		170	300	310	305	153							1238	4,333,000
既3	バイオインダストリー	10		170	300	310	80								860	3,010,000
既26	中小工業開発セミナー	15													館外	
既19	電気事業経営	10					107	300	240						647	2,264,500
既2	木質材料高度利用技術	7					28	210	217	210	70				735	2,572,500
改2	高品位鋳物技術	10						200	310	290	306	309	280	60	1755	6,142,500
改2	セラミックス建材技術	8						160	120	208	244	245	224	48	1249	4,371,500
新1	中小企業診断	11							176	330	333	339	154		1332	4,662,000
既11	熱処理技術	8							128	240	244	189			801	2,803,500
既2	ファインセラミックス	9						館外	館外	館外	3				3	10,500
改2	生産工程管理技術	7						41	217	210	213	216	196	42	1135	3,972,500
改2	金属加工高品質化技術	8						47	248	240	248	248	224	48	1303	4,560,500
改2	高温構架材技術	8						46	248	240	242	244	224	48	1292	4,522,000
改2	電炉・連鎖管理	8								124	244	244	224	48	884	3,094,000
既2	物流近代化	8										112	196	91	399	1,396,500
集団研修員		180	693	1642	1712	1674	1339	1799	2176	2092	2147	2146	1722	385	19527	68,344,500
個別研修員		25	164	161	163	156	174	220	211	270	260	342	532	342	2995	10,482,500
JICA研修員小計		205	857	1803	1875	1830	1513	2019	2387	2362	2407	2488	2254	727	22522	78,827,000
UN研修員		8	3	5	100	118	153	136	143	65	0	0	0	0	723	2,606,415
一般研修員+一般人		55	10	34	45	129	73	18	6	8	40	9	141	46	559	2,425,196
小計		63	13	39	145	247	226	154	149	73	40	9	141	46	1282	5,031,611
合計 (人日)		268	870	1842	2020	2077	1739	2173	2536	2435	2447	2497	2395	773	23804	
月間宿泊可能数 (人日)			2850	2945	2850	2945	2945	2850	2945	2850	2945	2945	2660	2945	34675	
入館率 (%)			30.53	62.55	70.74	70.53	59.05	76.25	86.41	85.44	83.09	84.79	90.03	26.25	68.66	
月間宿泊収入合計 (円)			3053575	6476279	7117670	7389114	6162863	7634648	8895869	8536603	8599914	8748944	8498966	2744166		83,858,611

資料 6

名古屋国際研修協会 (NITA)  
平成 2 年度 実施事業報告

平成 2 年度理事会、総会（平成 2 年 6 月 12 日開催）決定の事業計画に基づいて次の事業を実施し、各事業とも関係者の好評を得た。

I 技術協力促進のための事業

英語研修会中級コース

協会会員を対象にイギリス人講師 2 名で週 2 回、3 ヶ月にわたり 20 回 40 時間の英語研修会中級コースを開催した。  
定員 20 名のところ 21 名が研修を受けた。

II 友好親善の増進、文化交流のための事業

1. バス旅行

平成 2 年 9 月 24 日（祝）、外国人研修員と協会会員との親睦を深めることを目的に、総員 76 名が参加、恵那峡・妻籠へ日帰りバス旅行を実施した。

2. ピクニック他

「I F の会」実施の交流会、春秋各 1 回のバスハイク及び、中部研修センターにて実施のピクニック、キャンプ、スキーツアーに当協会より補助金を交付した。

「I F の会」平成 2 年度活動報告

	研修員 参加数	が 参加数	合計
①日本文化紹介（平成 2 年 4 月 22 日）	55	111	166
②春のバスハイク（平成 2 年 5 月 27 日）	68	97	165
③イラク・デー（平成 2 年 6 月 17 日）	66	76	142
④ディベディング・コンテスト（平成 2 年 7 月 15 日）	63	60	123
⑤ガーデン・パーティ（平成 2 年 8 月 4 日）	70	90	160
⑥異文化交流会（平成 2 年 9 月 16 日）	56	90	146
⑦日本文化紹介（平成 2 年 10 月 20 日）	64	106	170
⑧豊橋 I F の会との交流会（平成 2 年 11 月 11 日）	72	69	141
⑨トルコ・デー（平成 2 年 12 月 16 日）	40	120	160
⑩国際カラオケ大会（平成 3 年 1 月 20 日）	50	110	160
⑪ひなまつりとお別れパーティー（平成 3 年 3 月 3 日）	58	130	188
計	62	1,059	1,721

※上記以外の行事として研修員の生活必需品バザーを 10 回実施した。日付は、

- ①平成 2 年 4 月 30 日 ②平成 2 年 6 月 3 日 ③平成 2 年 7 月 22 日  
④平成 2 年 8 月 19 日 ⑤平成 2 年 9 月 16 日 ⑥平成 2 年 10 月 28 日  
⑦平成 2 年 11 月 25 日 ⑧平成 2 年 12 月 23 日 ⑨平成 3 年 1 月 27 日  
⑩平成 3 年 2 月 17 日



## 資料 8

## 平成2年度研修員福利厚生及び地域交流事業実績表(外部主催)

(単位:名 期間:平成2年4月~平成3年3月)

- 1 -

No.	月 日	曜 日	行 事 名	参 加 研 修 員 数	主 催 者	場 所	職 員 等 参 加 人 数
1	11/18	日	バスハイク	53	NITA	恵那峡及び馬籠(岐阜県)	13
2	4/22	日	交流会(日本デー)	72	INTERNATIONAL FAMILY の会	NITC講堂	2+メンバー等110
3	5/27	日	バスハイク(潮干狩)	68	〃	知多市	〃 105
4	6/17	日	交流会(イラクデー)	60	〃	NITC講堂	2+ 〃 98
5	7/15	日	交流会	62	〃	〃	2+ 〃 85
6	8/4	日	サマーガーデンパーティー	68	〃 (NITCと合同)	講義室前中庭	14+ 〃 88
7	9/16	日	交流会(送別会)	68	〃	NITC講堂	2+ 〃 110
8	10/21	日	交流会(日本デー)	60	〃	〃	〃 130
9	11/11	日	交流会(豊橋)	62	〃 (豊橋IFとの交流)	豊橋市民文化会館(豊橋市自然史博物館見学会)	〃 102
10	12/16	日	交流会(トルコデー)	58	〃	NITC講堂	1+ 〃 92
11	1/20	日	交流会(カラオケ大会)	55	〃	NITC講堂	1+ 〃 97
12	3/3	日	ひなまつりパーティー	40	〃	NITC食堂	1+ 〃 150
13	6/23	土	サッカー親善試合	16	(株)豊田自動織機	(株)豊田自動織機本社グラウンド	1
14	7/7	土	〃	22	知多郡武豊町立武豊中学校	武豊中学校グラウンド	1
15	7/29	日	〃	18	(株)高砂工業(岐阜県)	多治見市宮グラウンド	1
16	7/17	火	ビジネスのDISCUSSION及BUFFET SUPPER(複合文化)	9	東海銀行国際財団	東海銀行主税町(あらか)クラブ	1
17	8/12	日	第1回世界こどもフェスタ	24	〃	名古屋国際会議場センチュリーホール	0
18	9/27	木	ビジネスのDISCUSSION及BUFFET SUPPER(日本の国際化)	14	〃	東海銀行主税町(あらか)クラブ	0
19	10/25	木	ビジネスのDISCUSSION及BUFFET SUPPER(日本の教育改革)	12	〃	〃	0
20	11/20	火	ビジネスのDISCUSSION及BUFFET SUPPER(人事管理制度)	19	〃	〃	0
21	1/24	木	ビジネスのDISCUSSION及BUFFET SUPPER(教育哲学)	15	〃	〃	0
22	5/19	土	学生英語クラブ員との交流会	13	名古屋女子大学付属高等学校	名古屋女子大学付属高等学校	1
23	6/16	土	学生との交流会	19	〃	〃	1
24	7/22	日	「サマーセミナー」(世界に目を開こう!)	5	〃	〃	0
25	12/1	土	生花交流会	10	〃	〃	0
26	1/26	土	書道交流会	8	〃	〃	0
27	6/18	月	高針小学校長、教諭がNITCを訪問(話・見学)	-	高針小学校(23名)	NITC講堂他諸施設	2
28	7/7	土	七夕まつり交流会	17	〃	高針小学校	2
29	10/12	金	NITC施設見学会等	-	高針小学校PTA(20名)	NITC講堂他諸施設	2
30	1/16	土	生徒との交流会およびサッカー親善試合	12	〃	高針小学校	2
31	10/26	金	交流会	8	テン外語	愛知県勤労会館	1
32	11/30	金	〃	7	〃	〃	1
33	12/20	木	〃	17	〃	〃	1
34	6/24	日	青年海外協力隊留守家族懇談会	10	青年海外協力隊愛知県OB会	NITC講堂	OB,OG 他 80
35	10/10	水	隊員候補生と研修員との交流会	15	青年海外協力隊駒ヶ根訓練所	青年海外協力隊駒ヶ根訓練所	1
36	10/14	日	OB・OGと研修員との交流会	10	青年海外協力隊愛知県OB会	愛知県陶磁器資料館	0
37	2/11	日	JOCV概要説明、昼食会、言語及び地域別交流会	12	青年海外協力隊駒ヶ根訓練所	青年海外協力隊駒ヶ根訓練所	0
38	7/21-22	土-日	外国青年とのつどい(1泊2日)	20	名古屋市教育委員会	名古屋市宿泊青年の家	2
39	12/9	日	〃	29	〃	電気文化会館	1
40	2/17	日	〃	6	〃 北青年の家	北青年の家	1
41	5/29	火	国際親善交流パーティー(ウエルカム)	20	名古屋市消防局	ホテルナゴヤキャッスル	1
42	5/31	木	〃(フェアウエル)	18	〃	〃	1
43	5/19-20	土-日	座禅・茶道・写経及びグループディスカッション他交流会(1泊2日)	13	(社)各務原青年会議所	法福寺(岐阜県各務原市)	1

No.	月 日	曜日	行 事 名	参加研 修員数	主 催 者	場 所	職 員 等 参加人数
44	6/3	日	朝鮮民主主義人民共和国金剛山歌劇団特別公演	35	金剛山歌劇団愛知公演実行委員会	名古屋国際会議場センテリ-ホール	1
45	6/24	日	日本舞踊(童曲・長唄・清元・義太夫他)	28	西川流長寿乃会	愛知文化講堂	2
46	8/26	日	知多市制20周年記念市民祭りパレード及び交流会	7	知多ライオンズクラブ	知多市役所	1
47	9/9	日	文化交流会(名古屋をどり及び親睦会)	6	名古屋商工会議所	中日ビル内中日劇場	1
48	10/21	日	走る県政教室	5	(財)愛知県国際交流協会	青少年公園・陶磁器資料館	0
49	12/2	日	'90インターナショナルフレンドシップフェスタ	22	広小路中央商店街振興組合	市内朝日会館内「朝日ホール」	1
50	4/20	金	一日郵便局長(メキシコ铸造個別 MR. JORGE)	1	名東郵便局	名東郵便局	2
51	5/29	火	交流会	2	ラテンアメリカを学ぶ会	JR名古屋駅前レストラン	0
52	7/8	日	小学生との交流会(折紙・習字・七夕会)	9	東加茂郡旭町立生駒小学校	東加茂郡旭町立生駒小学校	0
53	8/25	土	区民育まつり「友・遊ひろば」	40	名東区役所	西一社中央公園	4
54	10/14	日	名古屋まつりパレード	29	名古屋まつり協進会	名古屋市役所前一栄	1
55	10/27	土	第10回文化祭(作品鑑賞、盆踊り、茶道等)	18	名東社会教育センター	名東社会教育センター	1
56	10/28	日	名古屋国際親善フェスティバル交流パーティー	20	なごや国際交流団体協議会	名古屋国際センターホール	1
57	11/2-3	金-土	すなみふれあいフェスタ'90(ホームステイ含む)	10	岐阜県本巣群巣南町役場	岐阜県本巣群巣南町役場前広場	0
58	1/15	日	①成人式式典列席 ②ホームビジット	9	名東区猪高学区区政協力委員会	①名東区役所②寺嶋家	IF役員2名
59	2/3	火	国際交流フェスティバル	10	(財)豊橋市国際交流協会	豊橋市生活家庭館	0

平成2年度在館研修員の月別及び症状別通院一覧表

資料9

(単位:名)

月 症状	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4~3月 合計人数
外科的症状	皮膚炎 2 蕁麻疹 1	痔 1 右手首 関節炎 1 皮膚炎 1	親指痛 1 術後性 上顎竇腫 1	皮膚炎 1 顔面裂傷 1 左肋骨下 硬化 1	右手第一中主骨 骨折 1 (8/16~8/21 手術入院) 右足半月板挫傷 1 皮下脂肪腫 1	椎間軟骨 A7 1	水虫 1 両大腿部 突発性浮腫 1 左頬下アロ-A 1	アキレス腱断裂 1 (11/20~12/7 手術入院) 第五腰椎滑り症 1 坐骨神経痛 1	尿道先端部 腫瘍 1 坐骨神経痛 1		腰痛 1	左あご 裂症 1	25
胃	1	4	2			1	1		1	1			11
内臓疾患		胃炎 腹痛 1	胃炎 腹痛 1			腹痛 1	胃炎 動悸 尿路感染症 1	十二指腸潰瘍 1	腸炎 1				10
眼科				結膜炎 2	麦粒腫 1	焦点調節筋 低下 1							4
歯科	1		3	1	1	1	1						8
頭痛			1	1			1		1				4
貧血症			2										2
まい 鳴り		1							1				2
咽頭炎 口内炎			咽頭炎 1				口内炎 1						2
不眠・肩凝り 食欲不振	1												1
婦人科								膣炎 1					1
合計	6	10	13	7	5	5	10	6	5	1	1	1	70

